

山江村
地方創生情報化戦略の進捗状況
2018年度

平成31年3月

熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究調査報告書
東京大学大学院情報学環 特任講師 並木志乃

はじめに

山江村では、2015年度に地方創生総合戦略の4分野62施策を策定した。本共同研究においては、そのうち重点課題を再整理し、山江村地方創生情報化戦略を策定し、進捗管理を毎年度末にとりまとめている。

取り組みの状況は、計画的に進めている事業がある一方で、未着手や事後検証し、適宜修正をかけながら進めていく必要がある。本年度は、平成30年情報通信白書において、山江村地域づくり研究所を中心に取り組みを進めてきた情報化推進員及び100人委員会について掲載された。このことは、過疎地のモデルとして一定の評価を受けたものとして認識される。

山江村では、2016年に山江村地域づくり研究所を創設し、村民と役場をつなぐ新たな組織として位置づけている。同研究所では、村民からの意見収集や村民主体のプロジェクトの支援をはじめ、地域情報の一元化、村内外への情報提供等に取り組んできた。特に、情報システムの導入というよりも、住民との地域情報の掘り起こしやフィールドワークに基づく調査を行い、情報づくりやその編集を重視してきた。こうしたことは、今年度実施の山江村役場のウェブサイトのリニューアルや今後の事業展開において、その内容充実や更なる情報公開につながるものと考えられる。なお、同ウェブサイトは、これまでマイナーチェンジは度々行われてきたが、今回は約10年ぶりの大幅な変更となる。具体的には、観光交流や移住定住に関するサイトを別途設けること、各課でポータルサイトを構築すること、また、そのデザイン面からは、閲覧者が迷わずに必要な情報に辿り着ける分かりやすさ、高齢者や障害者のアクセシビリティ、スマートフォンやタブレットなどへの対応を図るものである。

特に、来年度は、第6次総合振興計画の総合計画の開始年であり、山江村の村制施行130周年記念の節目の年となる。そして、2015年から開始した地方創生総合戦略及び情報化戦略も最終年となるが、誰かが何かをしてくれるのを待つのではなく、地方の側が、自ら考え、理念に基づいて行動し、実践することが重要である。

第1章 山江村地方創生情報化戦略の進捗状況

1 山江村地方創生情報化戦略の概要

2019年1月31日現在、山江村の人口は、総人口3,506人（男1,633人、女1,873人）、総世帯数1,219である。高齢化率は、男30.43%、女36.41%、計33.63%である。過去5年間の人口推移は、次のようなものである（図1-1）。65歳以上の人口内訳をみていくと、その全体では微増傾向にあるが、85歳以上の高齢者率は、上昇傾向にあることがわかる。

図1-1 人口推移



	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
年少人口 (0-14)	608	607	603	592	578
生産年齢人口 (15-64)	2,076	2,009	1,930	1,873	1,806
老年人口 (65-)	1,068	1,097	1,109	1,154	1,153
前期高齢者 (65-74)	426	461	472	510	519
後期高齢者 (75-)	642	636	637	644	634
再掲：85歳以上高齢者 (85-)	180	186	195	208	207
総人口	3,752	3,713	3,642	3,619	3,537
高齢化率	28.5	29.5	30.5	31.9	32.6

資料：住民基本台帳
(時点) 各年9月30日時点

(出典 山江村第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画, p5)

山江村では、地方創生総合戦略（2015）において、1. むらの活力につながる雇用づくり、2. 移住・定住の促進づくり、3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、笑顔のたえない村づくり、4. 安心な暮らしを実現する村づくりという4つの目標を掲げ、その関連62施策を策定している。このなかで、1. ICTの親和性、2. 効果度、3. コストパフォーマンス、4. 緊急度という観点から重点分野を再整理し、山江村地方創生情報化戦略（2016）を策定している。地方創生総合戦略では定量目標となるKPIを設定しており、情報化戦略では定性的目標を設定している。本年度は、関係課への中間ヒアリングを2回実施し、その進捗を確かめてきた。以下に、情報化戦略の全体スケジュール（図1-2）、これまで（平成27年～29年）の地方創生総合戦略のKPIの達成状況である山江村まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧表（図1-3）、2019年度関係予算（図1-4）を示す。

図 1-2 情報化戦略の全体スケジュール

		2015	2016	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI
農業分野	地産地消と農業	集落活性化将来ビジョンの策定と農産物の調査	学校給食システムの試行と運用	学校給食システムの改善	生産量を拡大し給食と家庭の地産地消率を高め持続可能な農業の実現	給食の地産地消化を約40%にする			
			農産物の高付加価値化	農産物の高付加価値化 村全体での地産地消の推進と啓発					
			農産物のマーケティング	農産物のマーケティング やまえ栗の資料収集とコンテンツ制作					
	やまえ栗	栗の現状調査	栗のトレーサビリティシステムの検討	栗のトレーサビリティシステムの試行と改善	やまえ栗をブランド化する	栗の生産量を150tから200tに拡大する			
			栗のマーケティング	栗の継続調査、海外展示会参加					
			やまえ栗の資料収集とコンテンツ制作	やまえ栗の資料収集とコンテンツ制作					
	雇用	専門家の講演 研究所の環境整備	六次加工や企業支援	六次加工や企業支援	働きがいのある就業機会を増やす	新規雇用創出数20人(起業2名、新規就業者2名)			
			作業のワークシェアリングシステム 人材育成	作業のワークシェアリングシステム 人材育成					
環境・防災	鳥獣被害・防災の対策	鳥獣対策助成金の継続 鳥獣対策情報提供 動画コンテンツの配信 やまえ村民がチャリマップのサイト作成	鳥獣対策助成金の継続 鳥獣対策情報提供 動画コンテンツの配信	鳥獣対策助成金の継続 鳥獣対策情報提供 動画コンテンツの配信	鳥獣被害とその影響を低減させる	被害額を7,847千円から6,200千円に減らす			
			やまえ村民がチャリマップのサイト作成	やまえ村民がチャリマップのサイト作成					
			無人カメラ設置、センサー付鳥獣捕獲機 ドローン試行と活用、鳥獣個体管理調査	無人カメラ設置、センサー付鳥獣捕獲機 ドローン試行と活用、鳥獣個体管理調査					
	森林資源の管理	森林管理のためのデータ収集 既設路網の視覚化 GIS活用した森林整備計画	森林管理のためのデータ収集	森林管理のためのデータ収集	持続可能な森林経営と資源環境の管理	新規林業従事者数2人			
			既設路網の視覚化 GIS活用した森林整備計画策定	既設路網の視覚化、路網開設と森林管理者の設置 林業体験や人材育成P					
	公園づくり	公園の基本計画の策定 Wi-Fi状況調査	公園の基本計画の策定 Wi-Fi状況調査	公園の基本計画 公園のWEBサイト制作 利用者のための防災・避難情報の提供とアクセス整備	村民の憩いの場づくりと活性化の拠点づくり	観光入込客数188,096人(現状から228,000人にあがる)			
福祉	高齢者の安心見守り 在宅介護 妊娠・出産・子育て	村内公共交通に関する座談会の開催とまるおか号のダイヤの大幅改正	買物困難者対策と見守り支援 利用者の健康データの数値化による医療介入タイミングの把握 認知症・徘徊者見守り強化	健康な生活を確保しながら、医療や保険への誇りを取り戻せぬアクセスの担保	地域自立支援事業実施16地区(100%)維持、医療費適正化289,820円から367,000円へ42.8%減				
		隣組間連携・情報一元化にむけた調査	利用者の健康管理情報の共有の試行と改善 村内看取り体制の整備	在宅介護や看取りを可能にする					
		インターネット相談体制の充実化 相談事例のデータベース化	インターネット相談体制の充実化 相談内容と関連情報の一元化 インターネット相談体制の充実化 ポータルサイトの構築と改善	産前産後からの切れ目のない支援	安心して妊娠・出産・子育てが出来る村の満足度75%、出生数159人→100人、待機児童数現状0人				
教育・人材育成	教育	学校でのICT教育の継続	学校でのICT教育の継続	質の高い教育の推進と、学校・地域・行政が一体となった学習環境の充実					
		公共施設等でのWi-Fi整備 山江村独自のコンテンツ制作(食育やスポーツ)	公共施設等でのWi-Fi整備 山江村独自のコンテンツ制作(食育やスポーツ)						
		プログラミング講座の検討	プログラミング講座の検討						
人材育成	山江村未来塾(100人委員会の設置)	地域情報の発信と編集	地域情報の発信と編集	誇りを取り戻せぬための情報サービスへのアクセスの改善、住民主体の地域課題の解決	高齢者学級参加者数の現状30人/回→60人/回				
		地域資源の魅力の再発見と外部との情報交流の活発化 住民の情報アクセス支援	地域資源の魅力の再発見と外部との情報交流の活発化 住民の情報アクセス支援						
		リテラシーの向上のための講座開設	リテラシーの向上のための講座開設		移住定住希望者への情報提供として動画閲覧件				

図 1-3 山江村まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧表

基本目標	具体的な状況	事業実施の進捗状況 (%)	計画進捗 (2020年度まで)					実績					目標 ～101	420年度事業	420年度事業計画	継続事業	
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31					
まち・ひと・しごと創生 の推進	農村地域の活性化	新規就農者数	2人	4人	4人		4人				4人				大田代人材育成事業	【地域】大田代人材育成事業	継続・要検討
		新規就業者数	0人	0人	0人		0人				0人				就業支援者育成型実践型研修事業	【地域】就業支援者育成型実践型研修事業	継続・要検討
		子育て世代への 付加価値の向上	10%	20%	25%		25%				40%				農作業支援型住生活事業	【地域】農作業支援型住生活事業	継続・要検討
		やまの里の生産量	10%	60%	80%		80%				20%				苗・種・肥料の活用に関する助成金の交付	【地域】苗・種・肥料の活用に関する助成金の交付	継続・要検討
		コト・モノ・カネの活用	3%	3%	3%		3%				継続				電子コト・モノ・カネの活用	【地域】電子コト・モノ・カネの活用	継続・要検討
		やまの里の生産量	3%	3%	3%		3%				継続				やまの里生産向上推進委員会	【地域】やまの里生産向上推進委員会	継続・要検討
		加齢者の戸数	3%	3%	3%		3%				継続				高齢者に対する助成金の交付	【地域】高齢者に対する助成金の交付	継続・要検討
		得意店数	7,847千円	1,640千円	1,204千円		1,204千円				8,000千円				電化設備の設置	【地域】電化設備の設置	継続・要検討
		企業数	1件	0件	0件		0件				5件				創業補助金の交付	【地域】創業補助金の交付	継続・要検討
		新規就業者数	-	0名	0名		0名				2名				人材育成	【地域】人材育成	継続・要検討
農村地域の活性化	農村地域の活性化	新規入居者数 (新規就業者数)	188,096人	211,215人	208,025人		219,825人			226,000人				くまもとの産物加工事業	くまもとの産物加工事業	継続・要検討	
		新規入居者数 (新規就業者数)	211,215人	208,025人	219,825人		219,825人			226,000人				ひと・しごと・暮らし支援センター	ひと・しごと・暮らし支援センター	継続・要検討	
		新規入居者数 (新規就業者数)	-	-	-		-			-				電子コト・モノ・カネ	電子コト・モノ・カネ	継続・要検討	
		新規入居者数 (新規就業者数)	-	-	-		-			-				やまの里(まつ)	やまの里(まつ)	継続・要検討	
		新規入居者数 (新規就業者数)	-	-	-		-			-				山江つばき祭	山江つばき祭	継続・要検討	
		新規入居者数 (新規就業者数)	-	-	-		-			-				産業振興	産業振興	継続・要検討	
		新規入居者数 (新規就業者数)	-	-	-		-			-				地域文化財の調査	地域文化財の調査	継続・要検討	
		新規入居者数 (新規就業者数)	-	-	-		-			-				90の文化財指定文化財として追加	90の文化財指定文化財として追加	継続・要検討	
		新規入居者数 (新規就業者数)	-	-	-		-			-				親子がまの文化財の作成	親子がまの文化財の作成	継続・要検討	
		新規入居者数 (新規就業者数)	-	-	-		-			-				空家情報収集、空家バンクの活用	空家情報収集、空家バンクの活用	継続・要検討	
農村地域の活性化	農村地域の活性化	空家情報収集	100%	100%	100%		100%			100%				空家情報収集	空家情報収集	継続・要検討	
		空家情報収集	-	0%	0%		0%			20%				空家バンクの活用	空家バンクの活用	継続・要検討	
		空家情報収集	604人(5年度)	119人	112人		112人			650人				町民住宅の整備	町民住宅の整備	継続・要検討	
		空家情報収集	-	-	-		-			-				空家バンクの活用	空家バンクの活用	継続・要検討	
		空家情報収集	-	-	-		-			-				空家バンクの活用	空家バンクの活用	継続・要検討	
		空家情報収集	-	-	-		-			-				空家バンクの活用	空家バンクの活用	継続・要検討	
		空家情報収集	-	-	-		-			-				空家バンクの活用	空家バンクの活用	継続・要検討	
		空家情報収集	-	-	-		-			-				空家バンクの活用	空家バンクの活用	継続・要検討	
		空家情報収集	-	-	-		-			-				空家バンクの活用	空家バンクの活用	継続・要検討	
		空家情報収集	-	-	-		-			-				空家バンクの活用	空家バンクの活用	継続・要検討	

基本目標	実施主体	事業実施内容等 (KPI)	計画当初 (0-3年度まで)					実績					目標	H20年度事業	H30年度事業計画	補注記載
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31				
結婚・出産・子育てに対する 切れ目のない支援 結婚を希望する若者への 支援 17歳未満の子どもの 教育環境の整備 子育て支援 子育て世代の 就業支援	出生数	159人(2年間)	34人	24人	30人					180人	乳幼児 子育てサポート	【地域】育児相談 【地域】子育てサポート	継続・要検討			
	待機児童数	0人	0人	0人						ゼロ維持			継続・要検討			
	結婚を希望する若者への 支援	-	0回	0回	0回	0回				9回			継続・要検討			
	17歳未満の子どもの 教育環境の整備	595人	597人	573人	573人					566人			継続・要検討			
	子育て世代の 就業支援	-	0人	1人						0人			継続・要検討			
	子育て世代の 就業支援	39人/回	33人/回	35人/回						50人/回		9回予定	継続・要検討			
	子育て世代の 就業支援	-	1名	1名						1名			継続・要検討			
	子育て世代の 就業支援	-	3地区	4地区	4地区	4地区				16区		地域番号マップ作成 4地区(4, 5, 12区)	継続・要検討			
	子育て世代の 就業支援	24箇所	-	-	0地区	2地区				0(地工式)			3地区実施予定	継続・要検討		
	子育て世代の 就業支援	10地区(100%)	10地区	0地区	2地区	2地区				維持				継続・要検討		
住んでよかった、住み続けたい と思える暮らし 世代を超えた人の 関係	暮らし支援率	-	19.4%	14.4%	27.2%				20%達成			保嬰園、小中学校ワックス塗布 実施10回、延べ24名【地域】保育園、小中学校ワックス塗布	継続・要検討			
	区費削減率	396,000円/人	396,944円/人	425,950円/人	442,224円				397,000円/人			【地域】特定種別受給申請のための家庭訪問 【地域】養育化予防のための家庭訪問 【地域】特定種別・がん検診等・保健指導・健康相談	継続・要検討			
	世代を超えた人の 関係												継続・要検討			

(出典 企画調整課)

図 1-4 山江村情報化戦略 2019 関連予算 (単位: 千円)

分野	事業	所管課	補助事業等	予算額	
分野【農業】 地産地消と農業	1 学校給食への地産地消システムの運用	産業振興課	農村集落活性化支援事業	6,163	
	2 農産物の高付加価値化	産業振興課	農村集落活性化支援事業	500	
	3 村全体で地産地消を推進	産業振興課		0	
分野【農業】 やまえ草		所管課		予算額	
	1 粟のトレーサビリティシステムの検討	地域づくり研究所		2	
	2 やまえ草の定義	産業振興課		500	※【農業】地産地消と農業2と重複
	3 粟のマーケティング	企画調整課		0	
	4 やまえ草の資料収集	地域づくり研究所		100	
	5 やまえ草の電子ブックの制作	地域づくり研究所			
	6 やまえ草の動画コンテンツづくり	産業振興課		0	
	7 やまえ草ウェブショップ	企画調整課		0	
	8 海外輸出	企画調整課		0	
	9 やまえ草の村内イベント開催	企画調整課		6,000	
	10 草条例の制定	企画調整課			
分野【農業】 雇用		所管課		予算額	
	1 地域資源を活用した六次加工	企画調整課		0	
	2 地域資源を活用した起業支援	企画調整課		0	
	3 業社協会のワークシェアリングシステム	産業振興課		0	
	4 県専門員による相談体制	産業振興課		670	
	5 技能技術講習会	産業振興課		2,187	※【農業】雇用4と一部重複
分野【環境・防災】 鳥獣被害・防災の対策		所管課		予算額	
	1 鳥獣対策補助金の申請	産業振興課	鳥獣被害防止緊急措置等対策事業推進交付金 社本県村定鳥獣適正管理事業補助金	10,248	
	2 鳥獣対策の情報提供	産業振興課		0	
	3 動画コンテンツの制作	産業振興課		0	
	4 やまえ草村長からりマップのサイト制作	地域づくり研究所		0	
	5 SNSの活用	全 課		0	
	6 無人カメラの設置	総務課		0	
	7 センサー付き鳥獣検知機の設置	産業振興課		0	
	8 ドローンの活用	全 課		0	
	9 鳥獣個体管理に関する調査	産業振興課		0	
分野【環境・防災】 森林資源の管理		所管課		予算額	
	1 森林管理のための基礎データ収集・調査の強化	産業振興課		4,737	
	2 既設路網の視覚化	産業振興課		218	※【環境・防災】森林資源の管理2と重複
	3 Q15活用による森林整備計画策定	産業振興課		219	※【環境・防災】森林資源の管理2と重複
	4 路網開設と森林管理者の設置	産業振興課		0	
	5 林業体験や人材育成プログラム	産業振興課		200	
分野【環境・防災】 公園づくり		所管課		予算額	
	1 公園の基本計画の策定	企画調整課			
	2 Wi-Fi状況の調査	企画調整課		0	
	3 公園のウェブサイト制作	企画調整課		0	
	4 公園利用者のための防災情報の提供	企画調整課		0	
分野【福祉】 高齢者の安心見守り		所管課		予算額	
	1 村内公共交通に関する座談会	総務課			
	2 まるおか号のダイヤの大幅改正	総務課		8,400	
	3 買物困難者対策と見守り支援	健康福祉課		0	
	4 利用者の健康データを把握し医療介入の適正化	健康福祉課		0	
	5 健康管理の一元化	健康福祉課		0	
	6 認知症・徘徊の方への見守りの強化	健康福祉課		1,968	
分野【福祉】 在宅介護		所管課		予算額	
	1 職種間連携・情報一元化に向けた調査	健康福祉課		7	
	2 利用者の健康管理情報の共有の試行と改善	健康福祉課		0	
	3 村内看取体制の整備	健康福祉課		0	
分野【福祉】 妊娠・出産・子育て		所管課		予算額	
	1 インターネット相談体制の充実化	健康福祉課		0	
	2 相談事例のデータベース化	健康福祉課		0	
	3 相談内容と関連情報の一元化	健康福祉課		0	
	4 ポータルサイトの構築と改善	健康福祉課		0	
分野【教育・人材育成】 教育		所管課		予算額	
	1 ICT教育の推進(継続)	教育委員会		35,403	
	2 図書館などの施設でのWi-Fi整備	教育委員会		0	
	3 山江村独自のコンテンツ(食育やスポーツ)の制作	教育委員会		0	
	4 プログラミング講座の検討	教育委員会		35,403	※【教育・人材育成】教育1と重複
分野【教育・人材育成】 人材育成		所管課		予算額	
	1 山江村未来塾100人委員会の設置	地域づくり研究所		800	
	2 地域情報の発信と編集	地域づくり研究所		0	
	3 地域資源の魅力の再発見	地域づくり研究所		0	
	4 外部との情報交流の活性化	地域づくり研究所		0	
	5 住民の情報アクセス支援	地域づくり研究所		187	
	6 リテラシー向上のための講座開設	地域づくり研究所		690	

(出典 山江村地域づくり研究所)

2 山江村地域づくり研究所

山江村地域づくり研究所は、役場と村民をつなぐ中間組織として、村の情報を一元化し、政策提言を行うことを目的に創設された。2016年1月の開所以来、1. 調査研究、2. ICTの活用、3. 人材育成という3つの分野を中心に事業展開を行っている。研究所事業については、関係課のデータや資料の収集に加え、山江村内の社会資源の掘り起こしや再発見につながるため、村内外でのフィールドワークやデータづくり、関係課への支援や協働で事業を進める機会が多くみられている。本研究所の運営は、東京大学大学院情報学環須藤研究室との共同研究を中心に進めており、情報化戦略の進捗管理をはじめ、関連事業の企画及びその実行支援を行っている。研究及びその発表については、「人口減少時代と人工知能」(2018年12月、講演は須藤修教授による)、*Resolution of Regional Issues at the Yamae Village Community Development Research Institute* (NAMIKI, 2018) 他、やまえ栗まつりでのセミナーの企画運営及びパネルディスカッションのモデレーター、100人委員会の成果発表に対する講評等を行っている。なかでも、本年度は「平成30年情報通信白書」及びその概要版において、本地域づくり研究所を中心に取り組みを進めてきた山江村情報化推進員及び100人委員会の事例が掲載されている。

図 1-5 須藤教授による講演



(筆者撮影)

図 1-6 やまえ栗セミナー



(山江村役場提供)

本年度の山江村地域づくり研究所の事業概要は下記のようなものである。1. 調査研究においては、やまえ栗関係者を横につなぐやまえ栗コンソーシアムの企画運営、村づくりに有用となるデータ及び資料の収集、やまえ栗をはじめとする国内外の栗の文献・資料を収集・公開している和栗ライブラリーの設置と管理、やまえ栗農家に対する生産履歴のヒアリングと二次元バーコードの作成を行っている。また、特に地域情報の一元化及び可視化を進めるため、役場庁内の台帳及び関連システムの調査、GISを活用した先行事例のフィールド

ワークやセミナーへの参加を行い、情報収集を進めている。また、山江村民と進めている村内調査では、2017年度から取り組みを開始してきた山江村歴史民俗資料館の写真及びそのヒアリング内容について、基礎的調査及び確認が終了している。そうした資料を活用しながら、本年度は、山江村地域づくり研究所村民サポーターによる調査を開始し、村民自身が山江村という地域に対する興味関心をより深め、後世に残したいものを各自が調べ、写真や文章によりまとめていく（やまえリサーチプロジェクト）。また、この過程では、山江村地域づくり研究所、やまえほんの森、教育委員会の所蔵文献及び資料について、研究所職員と図書館司書により、文献の分類、書誌情報の整理やリスト化を進めている。

村民の地域ビジネスのためのマーケティングや各種支援では、商品ラベルづくり（淡島神社ゆかりの安産梅干し）とやまえ栗の地域コラボデザートの企画を行っている（協力：やまえ温泉はたる、町家ギャラリー立山）。また、やまえ栗まつりでは、SNS投稿キャンペーンとして栗農家なりきりフォトスポットコーナーを設置し、そのバックパネル及びグッズの企画・構成を行っている。やまえ栗及びそれに関連する調査及び情報収集の成果については、やまえ栗まつりで展示及びセミナー発表を行っている。この様子は、NHK 熊本ニュース「クマロク」（2018年9月25日）で放映されている。

図 1-7 淡島神社ゆかりの安産梅



図 1-8 やまえ栗の地域コラボデザートの開発



(筆者撮影)

図 1-9 やまえ栗祭り SNS キャンペーン



(筆者撮影)

次に、2. ICT 分野については、山江村地域づくり研究所及びその関連事業のウェブサイトの更新・管理、山江村全体に関する情報発信を行っている。しかしながら、更新頻度や投稿テーマについて偏りが見られるため、今後改善を行っていく必要がある。

地域づくり研究所では、1～16 地区の情報化推進員に iPad と SIM カードを貸与している。各区の推進員による投稿内容を地域づくり研究所が整理し、企画調整課長を通じて他課や外部機関などへの連絡を行い、ケーブルテレビのコミュニティチャンネルで村内の共有を図っている。内容によって、他課や関連機関からの回答を各区の推進員に対してフィードバックをしたり、各区の住民で話し合いの場を設けることもある。本年度の投稿は、現在までのところ、56 件である（2018 年 4 月～1 月初旬の集計）。その内訳は、①地域の活動やおすすめスポット・旬の風景が 42 件、②早めの修理・点検が必要なところ（道や畑を含む）5 件、③防犯関係 0 件、④有害鳥獣関係 1 件、⑤地区全体の困りごとや地区住民からの要望に関するものが 6 件、⑥その他 2 件である。また、各地区の推進員による投稿内容の共有機会として年 2 回全体会議を開催し、事業の改善に向けて課題整理や意見交換を行っている。2019 年 2 月 1 日の全体会議では、推進員と区長の連携体制、投稿内容の地図上での可視化、推進員の動機づけが今後の課題としてあげられている。

図 1-10 情報化推進員全体会議（左・投稿写真の共有と説明 右・投稿画面の操作）



（筆者撮影）

インターネット村政モニターは、本年度は計 3 回行っている。アンケートのテーマは、主テーマと副テーマに分けており、選択式と自由記述式を併用している。第 1 回はやまえ栗と研究所事業、第 2 回は地産地消とイベント、第 3 回は、山江村の公共交通まるおか号とインターネットの利用について質問をしている。本アンケートは、村民から村政に対する建設的な意見を収集すること、そして、政策及び事業の改善に活かすことを目的としている。アンケート登録者は、年度毎に更新し、モニターの募集は年間を通して随時受け付けている。登録者数は、最終的に 42 名となった。昨年からの変更点として、回答 1 回につき謝礼（村指定のゴミ袋・年度末に集計）を行う他、自宅でのインターネットでの操作に不安がある回答者向けには、地域づくり研究所内での回答、研究所職員による入力補助の

実施、公民館事業等でのアンケートを実施した。なお、アンケートについては、回答結果の一部を抜粋し、広報やまえに掲載している。

3. 人づくり分野では、100人委員会をはじめとする住民主体の地域づくり活動のサポート、研究所セミナーを実施している。本年度のセミナーは、ミニドローンの操作、インターネット上での情報検索や文献の調べ方の基礎等を実施している。今後は、前述した村民による地域の調査を継続することで、他の村民にも広げ、山江村の社会資源の掘り起こしや再発見の機会につなげていくことが肝要である。また、既に休み期間中に開放している研究所のフリースペースでは、これまでは調べ学習の際のタブレットの利用開放などが行われてきたが、今後は、学校教育との連携を図り、授業だけでは習得に時間のかかるキーボード操作の練習なども出来るように進めていく。

図 1-11 地域づくり研究所ミニセミナー「調べ方の基本」



(撮影 山江村地域づくり研究所)

図 1-12 地域づくり研究所ミニセミナー「ドローン講座」



(撮影 山江村地域づくり研究所)

2019年度の山江村地域づくり研究所の計画は、次の図の通りである。

図 1-13 2019 年度山江村地域づくり研究所スケジュール

項目	キーワード	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
研究分野	共同研究		共同研究説明		連携イベント					連携イベント		報告書作成	報告書発表	
	学芸文庫ワークショップ	特選展示準備の進行 展示要綱送付の送付 と場内			第1回会議				第2回会議				第3回会議	
	データ収集と分析	山江村研究紹介		調査・社会調査 開始前				収録：山江村 集落報告 収録：集落調査 村集落						
	東原ライブ	東原集落案内	資料の選定・注文	資料の選定・注文	資料の選定・注文	資料の選定・注文	資料の選定・注文	資料の選定・注文	資料の選定・注文	資料の選定・注文	資料の選定・注文	資料の選定・注文	資料の選定・注文	
	アンケート調査（意向）													
	その他													
	ワークショップ		集落案内	→										
	トータル旅行	企業家視察の サポート	→				(9/6印刷)	(9/6印刷) 集落ガイドの付録 学芸文庫展示 集落ガイドの 商品展示	(9/6印刷)	企業家視察の サポート	→			
	集落の集約													
	人口分野	調査金情報収集												
アンケートのSP														
調査支援														
山江村アンケート			写真調査・情報整理 (A/B/C/D)	写真調査・情報整理 (A/B/C/D)	写真調査・情報整理 (A/B/C/D)	写真調査・情報整理 (A/B/C/D)	写真調査・情報整理 (A/B/C/D)	写真調査・情報整理 (A/B/C/D)	写真調査・情報整理 (A/B/C/D)	写真調査・情報整理 (A/B/C/D)	写真調査・情報整理 (A/B/C/D)	写真調査・情報整理 (A/B/C/D)	写真調査・情報整理 (A/B/C/D)	
学芸文庫展示のアンケート		展示	展示名簿作成	展示名簿	→				展示名簿 発表・展示	→				
情報収集		調査結果	第1回会議						第2回会議					
インターネット地域センター		センター整備	→											
情報発信					第1回アンケート		第2回アンケート		第3回アンケート		第4回アンケート			
各戸等への発信														
研究員派遣の進行			第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回
集約資料														
人材分野	山江村歴史文化伝承協議会		総会		理事会		理事会		理事会		理事会		理事会	
	山江村未来塾	住民参加型未来塾			講師会									
	100人委員会	研究員派遣の決定	研究員派遣	→										
	定例会	イベント開催 ICT入門	第1回	第2回	第3回	第4回		第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	
	集約のサポート													
	地域づくり協議会のサポート													
	人材バンクの設置		登録開始	→										
	地域づくり協議会	研究員派遣 協議会サポート												
	フォーラム													
	空の集約の管理													
各集約地区のサポート														
集約資料の更新														
学芸文庫大展		学芸文庫の 完成式					学芸文庫の					村集約10周年 完成式		

(出典 山江村地域づくり研究所)

第2章 農業分野

地産地消と農業・やまえ栗・雇用

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI
地産地消と農業	集落活性化 将来ビジョン の策定と農 産物の調査	・学校給食用システムの 試行と運用 ・農産物の高付加価値化	・学校給食用システムの改善 ・農産物の高付加価値化 ・山江村全体での地産地消の推 進と啓発				生産量を拡 大し、給食と 家庭の地産 地消率を高 め持続可能 な農業の実 現	給食の 地産地 消を 約48% にする
やまえ栗	台風被 害調 査・栗 の現 状調 査	【品質向上】栗のトレー サビリティシステムの検 討、やまえ栗の定義	栗のトレーサビ リティシステムの試 行と改善		国内流通の確立と 海外輸出		栗の生 産量を 150t から 200t に拡 大す る	やまえ栗を ブランド 化する
雇用	専門家の講 演 地域づくり研 究所の環境 整備	【村内プロジェクト】やまえ栗の資料収集とコンテンツ制作 やまえ栗の村内イベント開催、栗条例の制定	【農業】農産物や地域資源を活用した六次加工や起業支援				働きがいの ある就業機 会を増やす	新規雇用 創出数20 人(起業2 名・新規 就業者2 名)
		【マーケティング】 栗の継続調査	栗の継続調査、 (海外を含む展 示会への参加 など)					
		【人材育成・確保、研修の実施						

1 地産地消と農業

地産地消と農業分野では、農村集落活性化事業を2015年から開始している。この事業では、農家、学校関係者である教育長、校長、栄養教諭、給食調理員、農業生産法人、地元物産販売会社、山江村役場、山江村地域づくり研究所等により、集落活性化会議を構成している。関係者は、それぞれの立場から、地産地消の向上、真空調理技術の活用、農地情報に見える化を三本柱として、2020年までの5年間の計画で進めている。

以下に、これまでの取組みと今後の課題を述べる。まず、地産地消率の向上という点では、給食コーディネーターを設置し、農家と給食側の情報をつなぎ、村内野菜の集配と給食室への配送、学校給食の献立会議等で村内産食材の提案や調整役、真空調理加工を担うことを目的としていた。しかしながら、給食調理室からの苦情対応、その再発防止や原因究明が徹底されないこと、そして、各農家とのコミュニケーションが充分ではなく、村内産食材を集めず市場から購入することがみられている。地場産率に影響を与えていることから、こうした状況を早急に改善することが必要である。このことは、昨年の報告書においても指摘していることである。

真空調理による村内産野菜の加工については、昨年度、人参・ジャガイモ・タマネギ・サトイモの試作を実施したが、本年度は、サトイモの一部を除き、学校給食への納品がこの一年間でほとんど行われていない状況にある。同時に、給食調理員及び栄養教諭が低温真空調理に対する理解を深める必要がみられていた。そこで、役場職員、各学校の調理室の責任者、栄養教諭を対象とした講習会を実施している。講習は、ホシザキ関東株式会社コンサル室の協力により、2018年12月26日及び2019年2月16日、同社のテストキッチンにて行われた。その内容は、真空低温調理に関する座学（基礎的知識、加熱温度、保存期間他）、実技（サラダ、筑前煮、スープ）、実食、質疑応答である。実技の献立は、山江村の給食で年間使用量の多い野菜を中心に構成した。また、村内のゆずやキウイ等がこれまで献立で活用されてこなかったため、ゆずドレッシングとキウイを用いた七夕寒天の試食が行われた。なお、山江村地域づくり研究所において、研修の理解度の把握や疑問点の解消を行うため、研修全体のコーディネーションや研修参加者に対する事前・事後アンケートを実施している。

図 2-1 真空調理講習会の様子



(筆者撮影)

農地情報の見える化については、地産地消担当員と地産地消協力推進員が、農家を訪問し、給食に使用される農林産物の生産履歴のヒアリングと圃場の現地確認を行い、その情報をGISシステムに入力している。こうした情報は、システムに入力・蓄積しているだけでは意味がなく、その内容から現状を把握し、活用することが必要である。また、これまで農家の生産管理に活用するためにタブレット講習会を開催してきたが、今後開催の予定はない。しかしながら、受発注時の連絡手段は電話や訪問によるものが多く、確認や調整に時間コストがかかっていることから、改めて仕組みを考える必要がある。

図 2-2 現地確認先の大根畑で撮影されたカラス被害

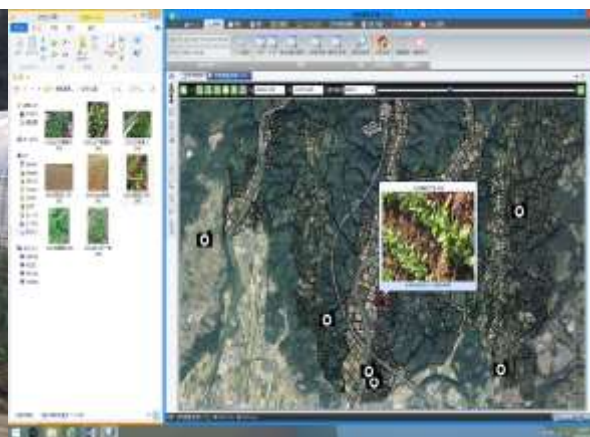


(撮影 産業振興課)

図 2-3 現地確認の様子



図 2-4 GIS システムの画面例 (ほうれん草)



(撮影 産業振興課)

山江村内の山田・万江小学校と山江中学校の村内産使用率のデータ化を行い、重量、品目、作目別という多面的な角度からその割合を捉えている(図 2-5、図 2-6、図 2-7、図 2-8)。

本報告書では、昨年度の同時期と比較出来るよう、昨年度のデータも併せて紹介する。なお、広報やまへの公開データ（図 2-9）では、作物ごとの使用量(kg)と村内産率については、2018年11月から、給食で使用した全数量を100とし、食品成分表に基づき分類する計算方法に変更している。というのも、これまでの地場産物の産出方法では、村内で生産可能品目を100として計算していたが、生産可能品目の定義が不明確であり、例えば、鶏卵やこんにゃくは、村内産があるにも関わらず、項目に入っていなかった。

まず、地場産率の集計結果について、重量ベースでみたのが次である。

図 2-5 2017 年度地場産率の集計結果（月別）及び 2018 年度地場産率の集計結果

月	全数量(kg)	山江産数量(kg)	重量ベース利用率(%)	月	全数量(kg)	山江産数量(kg)	重量ベース利用率(%)
4月	981.29	447.86	46	4月	940.57	339.90	36
5月	1363.07	518.87	38	5月	1410.52	787.25	56
6月	1738.79	964.33	55	6月	1676.86	1004.65	60
7月	827.49	472.69	57	7月	1062.16	718.79	68
8・9月	1803.59	1013.25	56	8・9月	1693.29	1113.54	66
10月	1540.56	743.40	48	10月	1724.90	1023.10	59
11月	1571.43	779.62	50	11月	1454.23	764.52	53
12月	1253.12	507.78	41	12月	1194.51	586.10	49
1月	1292.49	584.41	45	1月	1352.11	793.53	59
2月	1369.08	617.15	45	合計	12509.15	7131.38	57
3月	879.75	362.05	41				
合計	12371.81	6032.21	49				

(出典 産業振興課)

次に、地場産率を品目別に集計した結果である。下記の表の「一部納品含む」とは、1品目のうち、100%ではないが、村内産の農林産物が給食で使われた場合のことであり、「全量山江産のみ」とは、1品目の全てが山江村の農林産物である場合を指す。

図 2-6 2017 年度学校給食における地場産の割合（品目別集計）

品目別集計(述数)				品目別集計(述数)			
月	計 品目	一部納品含む		月	計 品目	全量山江産のみ	
		山江産 品目	地場産率 %			山江産 品目	地場産率 (%)
4月	29	9	31	4月	29	5	17
5月	35	11	31	5月	35	6	17
6月	35	10	29	6月	35	8	23
7月	33	11	33	7月	33	9	27
8月	42	19	45	8・9月	42	12	29
9月	36	14	39	10月	36	10	28
10月	44	16	36	11月	44	13	30
12月	37	15	41	12月	37	12	32
1月	32	11	34	1月	32	8	25
2月	33	13	39	2月	33	8	24
3月	36	11	31	3月	36	7	19
合計	392	140	36	合計	392	98	25

(出典 産業振興課)

図 2-7 2018 年度学校給食における地場産の割合 (2019 年 2~3 月については集計中)

品目別集計(述数)				品目別集計(述数)			
月	計 品目	一部納品含む		月	計 品目	全量山江産のみ	
		山江産 品目	地場産率 %			山江産 品目	地場産率 (%)
4月	27	8	30	4月	27	6	22
5月	32	10	31	5月	32	8	25
6月	36	12	33	6月	36	9	25
7月	38	17	45	7月	38	13	34
8,9月	41	18	44	8,9月	41	17	41
10月	43	16	37	10月	43	14	33
11月	51	20	39	11月	51	15	29
12月	40	22	55	12月	40	13	33
1月	33	14	42	1月	33	13	39
計	341	137	40	計	341	108	32

(出典 産業振興課)

次は、作目別にみた使用量と村内産率である。一部集計中ではあるが、これまでのところ、本年度は山江村産で100%となったのは、米、タケノコ、ユズ、彩り米、ゴーヤ、むき栗、ニンニク、さつまいも、水菜、チンゲン菜、大葉、しいたけ、干しいたけ、梅干し、きくらげ、ぶどう、梨である。また、じゃがいも、玉ねぎ、サトイモについては、昨年度よりも利用率は向上していることが分かる。

図 2-8 作目別にみた使用量と村内産率 (2019 年 2~3 月は集計中)

品目名	平成29年4月~平成30年3月			品目名	平成30年4月~平成31年1月		
	全数量(kg)	山江産数量(kg)	産率(%)		全数量(kg)	山江産数量(kg)	産率(%)
米	4420.0	4420.0	100	米	3910.0	3910.0	100
カボチャ	92.5	32.6	35	カボチャ	162.1	24.0	15
キャベツ	1208.3	134.3	11	キャベツ	904.4	0.0	0
きゅうり	809.8	6.8	1	きゅうり	549.2	138.1	25
ゴボウ	261.7	0.0	0	ゴボウ	275.1	0.0	0
サトイモ	400.7	263.2	66	サトイモ	394.9	365.8	93
ジャガイモ	811.2	243.0	30	ジャガイモ	665.4	537.3	81
大根	472.0	197.0	42	大根	536.7	208.2	39
タケノコ	208.5	206.5	100	タケノコ	155.1	155.1	100
玉ねぎ	1715.4	816.0	48	玉ねぎ	1174.2	819.2	70
なす	116.3	83.5	72	なす	119.6	111.0	93
ネギ	190.6	1.7	1	ネギ	153.5	25.8	17
人参	1156.6	73.4	6	人参	925.0	90.1	10
根深ネギ	2.0	0.0	0	根深ネギ	0.0	0.0	0
白菜	498.2	173.7	35	白菜	405.4	182.8	45
ピーマン	80.2	10.9	14	ピーマン	72.6	25.6	35
ユズ	5.2	5.2	100	ユズ	6.6	6.6	100
もち米	13.0	13.0	100	もち米	19.0	7.0	37
彩り米	15.3	15.3	100	彩り米	14.4	14.4	100
トマト	127.2	0.0	0	トマト	73.8	0.0	0
にら	23.4	1.0	4	にら	7.1	0.0	0
ヤマメ	35.0	35.0	100	ヤマメ	16.4	0.0	0
もやし	532.7	0.0	0	もやし	0.0	0.0	0
オクラ	12.8	2.5	20	オクラ	446.3	0.0	0
ゴーヤ	5.4	5.4	100	ゴーヤ	19.7	16.3	83
むぎ菜	17.6	17.6	100	むぎ菜	10.3	10.3	100
ニンニク	14.9	14.3	96	ニンニク	17.7	17.7	100
さつまいも	74.4	74.4	100	さつまいも	3.7	3.7	100
ほうれん草	202.5	13.4	7	ほうれん草	53.9	53.9	100
小松菜	37.0	0.0	0	ほうれん草	136.0	6.0	4
阿蘇菜	12.0	0.0	0	小松菜	50.7	3.0	6
葉大根	3.0	3.0	100	阿蘇菜	13.0	0.0	0
レタス	94.3	0.0	0	葉大根	4.4	0.9	20
切干大根	39.3	21.9	56	水菜	1.0	1.0	100
しょうが	23.7	0.0	0	チンゲン菜	3.5	3.5	100
大葉	0.3	0.0	0	レタス	94.6	0.0	0
パセリ	7.8	0.0	0	切干大根	11.0	3.0	27
しいたけ	7.6	7.6	100	しょうが	18.2	0.0	0
セロリ	4.2	1.4	32	大葉	0.1	0.1	100
枝豆	28.0	0.0	0	パセリ	4.4	0.0	0
グリーンピース	53.3	5.1	10	しいたけ	8.0	8.0	100
ブロッコリー	318.8	0.0	0	セロリ	3.3	0.0	0
いんげん	91.8	0.0	0	枝豆	8.0	0.0	0
きぬさや	14.5	0.0	0	グリーンピース	46.2	5.6	12
干しいたけ	41.2	41.2	100	ブロッコリー	255.0	2.0	1
梅干し	2.5	2.5	100	いんげん	79.9	0.0	0
大豆	25.3	1.0	4	きぬさや	14.6	0.0	0
ズッキーニ	35.1	35.1	100	かぶ	15.5	0.0	0
アスパラガス	6.7	0.0	0	干しいたけ	33.4	33.4	100
レンコン	64.9	6.7	10	梅干し	3.7	3.7	100
きくらげ	13.1	13.1	100	大豆	58.2	0.0	0
レモン	19.6	0.0	0	ズッキーニ	30.7	22.3	73
りんご	65.7	0.0	0	アスパラガス	7.5	0.0	0
ぶどう	13.4	13.4	100	レンコン	82.5	0.0	0
みかん	29.3	0.0	0	きくらげ	12.7	12.7	100
いちご	2.4	0.0	0	レモン	13.9	0.2	1
キウイ	3.0	0.0	0	りんご	24.3	0.0	0
オレンジ	3.3	0.0	0	ぶどう	19.9	19.9	100
柿	2.0	0.0	0	みかん	46.5	0.0	0
パイナップル	9.0	0.0	0	いちご	0.0	0.0	0
デコボン	11.7	0.0	0	キウイ	3.7	3.0	81
合計	14620.6	7011.4	48	オレンジ	0.0	0.0	0
				柿	1.8	0.0	0
				パイナップル	3.0	0.0	0
				デコボン	0.0	0.0	0
				梨	36.8	36.8	100
				バナナ	17.5	0.0	0
				鶏卵	264.6	243.4	92
				合計	12509.1	7131.4	57

(出典 産業振興課)

図 2-9 広報紙での掲載

地産地消推進便り —学校給食食材の自給率—

給食で使用した全数量を100とし、食品成分表に基づき分類し地場産率を計算しています。
 総使用量………実際給食で食べられた数量
 総仕入数量……給食製造のために仕入れられた数量
 山江産数量……総仕入数量の内、山江村産産物の数量
 ※総使用量は可食部のみ数量であるため、総仕入数量とは必ずしも一致しません。

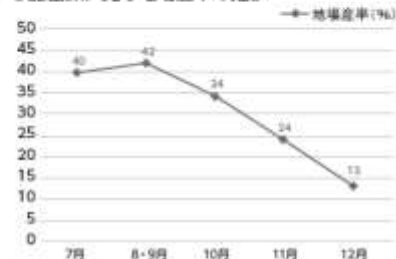
◎作物ごとの使用量(kg)

食品群名	総使用量(kg)	食品名	総仕入数量(kg)	山江産数量(kg)
1 穀類	403.5	米	280.0	280.0
		もち米	10.0	7.0
		餅	1.6	1.6
		餅り米	1.6	1.6
2 いも豆び	83.9	サトイモ	10.3	8.3
		じゃがいも	54.7	54.7
3 野菜豆び豆類	7.4			0.0
4 豆類	109.1	ダイズ	2.0	0.0
5 種実類	7.0			0.0
6 野菜類	746.8	カボチャ	18.2	18.2
		キャベツ	120.6	0.0
		キュウリ	4.8	0.0
		ゴボウ	11.8	0.0
		ダイコン	45.4	42.4
		タケノコ	3.5	3.5
		タマネギ	170.4	0.0
		ま늘	14.1	7.7
		ニンジン	92.7	30.1
		ハクサイ	106.0	93.0
		ピーマン	7.3	0.0
		ニョ	3.8	0.0
		モヤシ	54.6	0.0
		ニンニク	0.7	0.7
		ホウレンソウ	9.2	5.0
		コマツナ	12.0	3.0
		葉ダイコン	0.9	0.9
		レタス	9.1	0.0
7 果実類	746.8	ショウガ	2.0	0.0
		生姜	0.2	0.0
		エダマメ	1.5	0.0
		グリーンピース	10.0	0.0
		ブロッコリー	47.0	2.0
		インゲン	2.5	0.0
		カブ	14.0	0.0
		梅干し	0.8	0.8
		レモン	0.3	0.0
		リンゴ	6.4	0.0
		ミカン	39.0	0.0
		キウイ	3.0	3.0
		シイタケ	3.0	3.0
		干シイタケ	2.8	2.8
		キクラゲ	0.6	0.6
				0.0
8 きのこ類	33.0			0.0
9 雑穀	3.1			0.0
10 魚介類	62.0			0.0
11 肉類	175.6			0.0
12 卵類	15.8	鶏卵	12.9	12.9
13 乳類	1407.6			0.0
14 油類	13.7			0.0
15 菓子類	43.0			0.0
16 し好飲料類	6.5			0.0
17 調味料及び香辛料類	144.2			0.0
18 調理加工食品類	147.1			0.0
合 計	3474.6		1194.5	586.1

※村内小中学校の給食で使用された全品目を集計しています

問合せ 産業振興課 農政係 ☎ (23) 3113

◎品目数に見る地場産率の推移



※地場産率の算定は、当該月に納品された山江村産の品目数で、全品目数で割り戻して算出しております。

村では、山江産の食材を地域内で利用する取り組みを始めています。その一環として、学校給食食材の地産地消を推進しています。

契約栽培していただける生産者の方も随時募集しておりますので、ご協力いただける場合は、ご連絡ください。

(出典 広報やまえ 2019年2月号 No.331 p13)

また、その日の給食の献立に関連する食材の生産農家が学校に訪問し、種まきから収穫までのプロセスや食材に関連する話を紹介することで、食育をより充実させることに繋がっている。2018年6月14日・27日及び2019年1月28日に行われ、計33名の農家及びその関係者が参加した。この様子は、村内のケーブルテレビや広報やまえで取り上げられている。それ以外には、給食の献立や活性化協議会の取り組みについて情報発信をするため、産業振興課がウェブサイトを作成・公開している。今後、地場産率の推移や地産地消の仕組みの詳細などを含めて、内容をより充実させることが必要である。

図 2-10 (左) 農家と学校での交流会 (右) むらくも汁に村産玉ねぎを使用



(産業振興課及び筆者撮影)

プロジェクトを進めるにあたり、関係者が、それぞれの役割を十全に果たし、事務局が関係者の話をまとめ、発生した問題には早期に対処することが必要である。また、事務手続きの見直しと簡素化、今回の補助事業終了後を踏まえた体制づくりも早期に計画をたてる必要がある。

農産物の高付加価値については、昨年までは、エコファーマーは収量があがらないため積極的に取り組まないということであったが、村外のスーパー他に出荷することで村内よりも値段を高くつけることが可能であり、付加価値があがっているということである。また、村内では、本年、有機 JAS の取得が 1 名おり、GAP 講習会（2018 年 8 月人吉市と合同開催）を実施しており、普及啓発に努めている。なお、学校給食の納品の際に、村内産であることのみを優先しており、農薬の使用の有無や量、買取価格などが明確になっていない。そのため、こうしたことをクリアして、学校給食協力農家への啓発活動も行うことも必要である。また、農産物の販路拡大については、売り先として、本年度は 10～20 名のモニター（県外の山江村出身者を中心）に野菜を定期配送する予定であったが未実施であるため、今後は、農家がグループを作り、多品目生産を目指しながら、直販の仕組みを構築する予定である。村民の一部からは、村内の農林産物野菜を購入する場所が少ないという声も寄せられているが、既存の施設やイベントを積極的に活用することで、農林産物の品目や収穫時期、収穫体験可能な農家の地図等を発信することが必要である。例えば、万江地区の物産館、村内商店やそこで行われている買い物支援事業、農村レストラン時代の駅むらやくば、100 人委員会食の提供部会による朝市等があり、村内で野菜を買うことは全く不可能ではない。そのため、村民が、村内産農林産物の購入に対してどのような意味を見出しているのか、例えば、価格、顔の見える範囲での安心感など、何に価値を求めているのかを改めて考える必要がある。また、山江村将来ビジョン（2016）においても述べていることであるが、村内農家に直販体制がほとんどないことから、農家と村民が定期的に交流する機会を持ち、農家に村民が直接買う仕組みへの着手を早急に行う必要がある。

2 やまえ栗

やまえ栗は生産量が増加し、前年比 121%となっている。2017 年は JA 出荷分 57t とその他 27t の合計 84t であったのに対し、2018 年は、JA 出荷分 66t とその他の 36t の計 102t である。このうち、2018 年 JA 出荷分の品種別荷受け数量実績によれば、杉光 2,387kg、ぼろたん 550kg、利平 18,605kg、ムキ栗 519t、その他栗 41,967kg である。

生産量を上げる取組みには、収穫作業の省力化に向けて、収穫ネットのモデル園を丸岡地区の村営栗園に設置している。クリの収穫では、収穫期はほぼ毎日栗を拾い集めなければならず、特に、急傾斜地では、作業者にとって重労働となっているのが現状である。そこで、収穫ネットを園内に敷き詰め、斜面から転げ落ちてくるクリを最下部で受け止める

ことで、省力化のみならず、拾い残しの防止や鳥獣対策につなげることが目的である。2018年8月9日に、関係者が設置作業を行い、急傾斜地の園地25アールのうち14アールに、幅2m、長さ50mのネット16枚を連結させて設置した。栗園の省力化対策として、モデル栗園を設置した。収穫ネット設置研究会を兼ねており、管理は村で行う。栗農家が30名参加し、今後、設置の手間や効果などの検討を行う。現在、100本近く植えており、利平・筑波・丹波・ぼろたん・実玖里など5～6品種を育てている。

また、栗の補助金の拡大として、剪定費用5,000円から1,000円に見直し（3年間の時限措置）、10haから20haの拡大、肥料補助に関しては40戸から110戸に増加させた。地方創生推進交付金事業の採択により、川辺川造成団地において、改植・新植を募集し、団地化を行う。下刈りから電柵まで8ha実施し、生産量の増加を目指しているが、現在、3.5haの募集があり、事業に着手している。

2018年9月24日に開催されたやまえ栗まつりでは、利平502kg、普通栗を352kg販売し、完売した。本年度の生産履歴については、計4名の栗農家が協力し、栽培履歴を公開している。一部の農家は昨年と同じであるが、昨年も4名であったことから、山江村の栗農家に対し、更に広げる取組みを進めていく。

図 2-11 2018年度やまえ栗の栽培履歴の一例

山江村のやまえ栗
栽培履歴をご紹介します

お問い合わせは—山江村総機 ☎0966-23-3111(代)

平成30年度 やまえ栗生産履歴表

農家は、栗産出の地 平井 幸太郎

【生産者情報】
 氏名 平井 幸太郎 住所 山江村 山江 1-1-1 電話 0966-23-3111

【農産物情報】
 品名 栗 産地 山江村 山江 1-1-1 品種 利平 数量 100kg 単価 502円/kg 総額 50200円

【栽培履歴】
 栽培期間 2018年10月1日～2019年10月31日 栽培地 山江村 山江 1-1-1 栽培方法 露地栽培

【販売履歴】
 販売期間 2018年9月24日～2018年9月24日 販売地 山江村 山江 1-1-1 販売数量 100kg 単価 502円/kg 総額 50200円

(出典 やまえ栗公式サイトより)

やまえ栗まつり 2018 では、生産履歴をつけた生栗を特選栗として、2,500 円/kg×5 袋を限定で販売し、そのうち 4 袋は即完売した。(残りの 1 袋は予約したまま、来場者が取りに来なかったという。) なお、こうした生産履歴(二次元バーコードのシールによる表示)は、昨年度及び本年度、地域づくり研究所職員が栗農家に一軒ずつ訪問し、ヒアリングと撮影を行っている。しかしながら、栗農家から協力を得られない状況にあることから、農家が取り組みに消極的な理由を明らかにする必要がある。また、今後、このような生産履歴の公開に取り組む農家が増えた場合、ヒアリングからラベルシールづくりまでの作業を効率化する必要がある。

2018 年の栗まつりでは、来場者数は約 9,500 人(山江村役場調べ)となり、昨年よりも増加傾向にあり、高速道路の渋滞や朝早くから来場者が長蛇の列で開場を待つ様子が見られた。会場では、やまえ栗が使われた和菓子・洋菓子や生栗の販売、栗の展示、やまえ栗関係者(生産者・加工業者・県の指導員・販売者・役場関係者)と村外のパティシエによるパネルディスカッション等が行われた。栗まつりは、毎年改善を加え、内容充実を図っている。現在までのところ、村では、やまえ栗を村内外に更に発信するため、やまえ栗条例の策定に対する村民意見の募集(企画調整課)、やまえ栗検定の準備(地域づくり研究所)が進み、2019 年度の公開を目指している。また、2018 年度末、栗のペースト工場の本格稼働、シンガポールへの展示会の出展を予定しており、事業の効果に関する今後の検証が必要である。

図 2-12 やまえ栗まつり 2018



(写真提供 企画調整課)

3 雇用

既に第1章の図1-3からも明らかなように、地方創生総合戦略で掲げた目標のうち、新規就農者数以外はほとんど達成できておらず、企業誘致や起業も進んでいない。山江村では、起業支援策として、小さな産業づくり事業補助金の制度があるが、現行の要綱では原則5名以上の組織となっている。そのため、人が集まらず困難であることから、例えば、3人以上などに変更を望む声が村民から寄せられており、今後、検討が必要であると見受けられている。また、農産物の収穫に対する労働力は減っている傾向にあるが、そうしたことへの対応策やワークシェアリングについても、未着手である。

人材育成については、現状では地域づくり研究所において100人委員会や関連講座を開催しているが、商工会や外部機関などとも適宜連携する必要がある。

4 2018～2019年度農業分野のスケジュール

図2-13 産業振興課のスケジュール

期 間	平成30年度				平成31年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
地産地消と 農業	地産地消コーディネーターによる村内農産物の集約・納品				地産地消コーディネーターによる村内農産物の集約・納品			
			地域活性化協議会	学校給食に係る関係者打ち合わせ会議 地域活性化協議会	地産地消に係る農家説明会	地域活性化協議会	学校給食に係る関係者打ち合わせ会議	地域活性化協議会
			真空調理機研修	地産地消に係る農家説明会 Webサイト構築	Webサイトによる情報発信			
やまえ栗	山江栗生産向上推進員会議				山江栗生産向上推進員会議			
			川辺川造成団地栗新植・改植事業	川辺川造成団地栗新植・改植事業				
	栗栽培技術講習会の開催	栗栽培技術講習会の開催		栗栽培技術講習会の開催	栗栽培技術講習会の開催	栗栽培技術講習会の開催		栗栽培技術講習会の開催
				栗実定研による測定				栗実定研による測定
		やまえ栗品評会		苗木・肥料助成		やまえ栗品評会		苗木・肥料助成
雇用	モデル栗園管理業務(山江村シルバー人材センター)				モデル栗園管理業務(山江村シルバー人材センター)			
	農事組合法人 万江の里				農事組合法人 万江の里			
出典	産業振興課							

第3章 環境防災

環境・防災

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI
鳥獣被害・防災の対策		鳥獣被害対策金・猟銃免許の助成の継続、鳥獣対策の情報提供と動画コンテンツの制作と配信 やまえ村民かちやりマップのサイト制作とSNSの活用	無人カメラのポイント設置、センサー付き鳥獣捕獲機の設置、ドローンの試行と活用、鳥獣個体管理に関する調査				鳥獣被害とその影響を低減させるための緊急の対策を講ず	被害額を7,847千円から、6,200千円に減らす
森林資源の管理		森林管理のための基礎データ収集・調査の強化、調査内容のフィードバック	既設路網の視覚化・GIS活用による森林整備計画策定	・路網開設と森林管理者の設置 ・林業体験や人材育成プログラム			持続可能な森林経営と資源環境の管理	新規林業従事者数2人
公園づくり		公園の基本計画の策定とWi-Fi状況の調査		・公園のウェブサイト制作 ・公園利用者のための防災・避難情報の提供とアクセスの整備			山江村民の憩いの場づくりと活性化の拠点づくり	観光入込客数188,096人(現状)から、226,000人にあげる

1 鳥獣被害

2017年度の農林産物の鳥獣被害による被害は、面積3.4ha、被害額1,204千円となっている。鳥獣被害の種類は、従来のサル、イノシシ、シカ、カラスに加えて、カワウも追加認定している。

村内では、イノシシなどに反応するセンサー付きの檻を設置している。現在までのところ、捕獲実績はゼロであり、今後その検証が必要である。

図3-1 センサー付き箱罠



(写真提供 産業振興課)

なお、検証については、センサーの状況を定点カメラでも同時に調査し、反応やかかり方を調べる方法が案としてあるものの、現状では、防災カメラとは位置関係が合わないことや、河川カメラがないため、予算化の検討を行うとのことである。

狩猟免許は、本年度はわなで1件の申請があった。現状では、駆除隊員の高齢化が進み、引退者もいることから、毎年1〜2名ずつ減少する傾向にある。そのため、山に人間が入らないことに加え、こうした駆除隊の減少により、被害が今後増えるという悪循環に陥る可能性がある。また、電柵もあるが、鳥獣が遊休農地を住处にしており、その解消も必要であると考えられている。また、狩猟免許については、村で取得にかかる費用を補助しており、広報誌やケーブルテレビ等で案内をしているが、今後は、特に若年層や農家に対して、積極的な周知や情報提供を行う必要があると見受けられている。

こうした鳥獣被害については、各区の区長、情報化推進員、役場、猟友会での情報共有をより加速化する必要がある。現在までのところ、各区の情報化推進員による地域情報に関する入力内容を研究所で編集し、ケーブルテレビで放送したり、適宜他の村民に周知するなどの注意喚起を行っている。現状では、更新の迅速性、一覧性、共有に限界があるため、地域づくり研究所において、インターネット上での公開や、鳥獣被害だけでなく、他の情報も地図上で一元管理することを検討中である。また、庁内では、紙ベースの台帳や地図があり、地域づくり研究所職員が、台帳調査やシステムに関する調査も並行して進めている。

2 森林資源の管理

林地台帳の整備の業務委託契約を結んでおり、2019年3月に事業の完了、同年4月公表予定である。公表に際して、林地台帳運用整備や林地台帳の閲覧、交付に係る手数料の有無等の事務取扱要領の整備が必要となるため、その準備を進めている。

スマート林業については、航空レーザー測量（誤差5%以内）による森林資源の調査後の解析を行う。委託業者は契約済みであり、8月から森林資源の調査等の業務に着手しており、年度内には事業完了予定である。航空レーザー測量による森林資源の解析については、本年度分は近隣の町が先行し、山江村分は2019年度の見込みである。スマート林業を利用することで、樹齢や場所等の詳細が分かるようになるため、先行事例を参考にしながら、山江村でも利活用を図る。

山江村森林整備計画策定（2018年4月1日〜2028年3月31日）は2018年5月に公表されている。森林環境譲与税関係での意向調査（森林経営または所有のみに関する意向）は、今後5年間で実施を終える予定である。今後は、「新たな森林管理システム」（林野庁）に基づき、森林所有者と林業経営者とのマッチングや経営管理を進めることで対応する。

森林資源分野での人材育成は、水源の森づくり協議会があり、会員の高齢化と人数が減少しているものの、今後しばらくは継続する意向である。若手の林業従事者向け対策を強

化するのと同時に、山江村では女性の林業従事者もいることから、女性が就業可能であることをアピールすることも必要である。また、人材育成については、村独自のみならず、広域的な対応も必要となることから、熊本県に対して、県内における林業大学校の設置が要請されている。今後、そうした専門教育機関が出来ることにより、新規の林業従事者は増えていくのではないかと予想されている。

なお、本年度のやまえ栗まつりと産業振興祭では、山江村民による栗材を用いた加工販売が行われるようになっている。現在は、スプーンや箸、しゃもじなど、食につながるイメージと手頃な価格帯の商品ラインナップを中心としているが、今後も森林資源の活用方法を広げていくことが重要である。

3 公園づくり

昨年度策定された基本計画をもとに、100人委員会の環境防災部会と進める予定であるが、その活動は停滞している。なお、今後は、村の観光ウェブサイト上で、公園の情報提供を行うことは予定されている。

4 その他

1) 防災マップと合わせた訓練の実施

2018年11月から地域の区長・役員・消防団にて順次街歩きを行い、危険個所や避難所、避難経路、危険なブロック積みなどを住民と一緒に確認する。11月10日には、4区の自主防災訓練を実施し、役場と消防団、課長で組織する警戒本部から、災害警報を想定した避難勧告を出し、要配慮者のチェック、避難指示の伝達、農村環境改善センター移動の後、防災講話と炊き出しの実践訓練を行う。以上の課題の洗い出しにより、今後、各区に広げていく。

2) 通学路問題

2018年8月に学校・役場・土木事務所と点検を実施した。その結果をウェブサイトにより危険個所を公開している。学校と協議し、通学路の変更をはじめ、空き家やブロック塀の確認もおこなっている。夏場のハチの巣対策については、役場で防護服を購入している。通学路におけるトイレ問題については、小山田の建設会社が誰でも使えるトイレの設置のほか、子供がトラブルの際逃げ込みや各種協力を受け入れる「110番の家」を100件追加し、その目印となる旗の配布も100本追加している。

防犯カメラについては、設置場所を検討し新年度で予算要望できないか検討中である。

3) 役場防災機能の強化について

業務継続計画の全体的なものは2018年5月に作成済みであり、各課での個別計画を今後作ることが課題である。また、非常用電源設備について、本年度設計を行う。耐震化は終了している。河川氾濫については、役場付近は概ね問題はないが、一部危険箇所がある。災害警戒本部は、現状では村長室であるが、大会議室へ設置し、機器や装備を揃える必要がある。

4) IP 無線機器

IP 無線機器を導入済みであり、11月11日に山江村消防団秋季訓練時に分団員全員へ使用方法に関する研修会を開催し、説明を行っている。IP 無線機は、人吉下球磨消防組合管内は、共通無線で使えるため、広域災害にも対応可能であり、正副団長、分団長、役場が所有する。GPS機能の使用時にバッテリーを消耗するため、発電機や充電器が必要である。

なお、村内には不感地帯の対策のため、携帯基地局を3基設置している。この設置により、ある程度は電波が入るが、山林での事故には別途安全対策が必要となる。

また、こうしたこと以外には、村内の土地家屋の管理に関する課題がある。例えば、台風では、倒木で通行不能になることがあり、日頃の手入れは課題である。丸岡地区など一部は専門業者が必要であり、その作業に2～3日かかることもある。また、かぶり木の苦情があるが、所有者あるいは公費で処理するのか、その取り決めも必要である。空き家については、草が生えている等を理由に2件の苦情が寄せられている。1件は所有者に対応してもらうことが出来たが、もう1件は遠方のため、翌年の夏までは対応できないという状況である。空き家の調査結果は地図に落とし込んで可視化を図っているが、定期的な見直しを行っている。なお、空き家は所有者に連絡することは可能であるが、管理の依頼のみという状況にあるため、行政対応に限界もある。

5 2018～2019 年度環境・防災分野のスケジュール

図 3-2 産業振興課のスケジュール

期 間	平成30年度				平成31年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
	鳥獣被害・防災の対策	鹿・イノシシ等駆除に対する補助金交付				鹿・イノシシ等駆除に対する補助金交付		
(鳥獣被害)	川辺11造成田舎電気牧場実証展示園場				川辺11造成田舎電気牧場実証展示園場			
	箱殿及びセンサー貸出				箱殿及びセンサー貸出			
					電気柵・ネット等設置講習会	鳥獣被害対策講演会		
出典	産業振興課							

図 3-3 企画調整課のスケジュール

期 間	平成30年度				平成31年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
	公園づくり	100人委員会環境・防災部会				100人委員会環境・防災部会		
					公園の在り方について協議			
					総合公園検討委員会			総合公園検討委員会
					ワークショップ開催	ワークショップ開催		
出典	企画調整課							

図 3-4 総務課のスケジュール

		【 総務 課 】							
期 間	平成30年度				平成31年度				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
鳥獣被害・防 災の対策 (防犯)	防犯カメラ運用 (有事の際は映像確認)				防犯カメラ運用 (有事の際は映像確認)				
	→								
鳥獣被害・防 災の対策 (防災)	危機監視防災監視の配置		地域防災マップ作成 (10・11・14・15区)		危機監視防災監視の配置		地域防災マップ作成 (1地区及び全体)		
	→								
			無線機器導入						
			非常用電源設備設計				非常用電源設備建設		
	→								
出典 総務課									

第4章 健康・福祉分野

年度	2016	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI
高齢者の安心・見守り	村内公共交通に関する座談会の開催とまるおか号のダイヤの大幅改正	・買い物困難者対策・見守り支援 ・利用者の健康データの数値化による医療介入タイミングの適正化 ・健康管理の一括化 ・認知症・徘徊の方への見守りの強化				健康な生活を確保しながら、医療や保険への誰一人取り残されないアクセスの担保	地域自立支援事業実施16地区(100%)維持、医療費適正化399,628円から367,000円へ約8%減
在宅介護	職種間連携・情報一元化にむけた調査	・利用者の健康管理情報の共有の試行と改善 ・村内看取り体制の整備				在宅介護や看取りを可能にする	
妊娠・出産・子育て	・インターネット相談体制の充実化 ・相談事例のデータベース化	・相談内容と関連情報の一元化 ・ポータルサイトの構築と改善				産前から産後までの切れ目のない支援	安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるむらの満足度75%、出生数159人→180人、待機児童数現状0人→現状維持

1 高齢者の安心・見守り

・公共交通まるおか号

上半期の利用状況は、昨年の同期と比較して270人増加していることがわかる。(下記の図4-1) このまるおか号は、年齢制限はなく、村民以外利用も可能であり、その周知を村のウェブサイトやパンフレット、ケーブルテレビ、座談会、区長会で放送している。

図4-1 公共交通まるおか号の利用状況(上半期分)

月	28年度(人・円)		29年度(人・円)		30年度(人・円)	
4月	282	342,830	656	610,420	755	683,090
5月	291	314,680	767	659,480	779	636,580
6月	267	329,370	834	694,920	805	660,090
7月	328	388,750	644	641,950	760	594,650
8月	360	360,820	756	655,510	789	653,540
9月	340	380,500	708	657,730	747	654,537
計	1,868	2,116,950	4,365	3,920,010	4,635	3,882,487

(出典 総務課)

公共交通は、近隣市町村の利用者の相互乗り入れなども多く、広域的対応として、山江村と同じようにサービスが出来ることが求められている。例えば、区域外は通常料金となるため、山江村内まではいいが、人吉市内からの公共交通に対する連続性が問われている。現在は、2017年9月1日施行の自動車運送業の生産性向上事業の過疎地における貨客混載事業認可の申請準備中である。これにより、まるおか号を利用した買い物支援を検討中であり、村内商店との連携を調査中である。また、効率的な運用により、学校給食の食材配送などに利用が出来る可能性があり、新たな需要創造につながる。現状のまるおか号では、僅かな時間差で相乗りが出来ないなど、無駄が発生しており、空いた時間の利用や料金設定を改善・検討する必要がある。

まるおか号については、昨年度及び本年度、研究所の事業であるインターネット村政モニターアンケートを実施しており、制度の認知度や理解の程度等を確認している。また、村外からの観光客や栗まつりの来場者に対して、まるおか号を活用し、混雑解消策や村内観光コースが作れないか、など多面的な議論が進んでいる。

・健康づくり

本年度より、村民が健康づくりをより意識化し、生活習慣の見直しや村内での人的交流機会を増やすきっかけづくりを行うため、健康づくりポイント及び介護支援ボランティアポイントという2つのポイント事業を開始している。

まず、健康づくりポイントは、18歳以上（高校生は除く）の全ての村民を対象とし、健康診断や人間ドック、健康相談、ウォーキング等の健康づくり事業に参加することで、決められたポイントが付与される。事前に役場で申し込み手続きを行うと、健康づくりポイントカード（シール台帳）が発行され、事業に参加する際に、台帳を提示し、渡されたポイントシールを貼るものである。ポイントが1,000ポイント（1シール=100ポイント）に達すると、健康づくりポイント事業協力店で使える商品券に交換することが出来る。年度内のポイント上限は、3,000ポイント（3,000円分）であり、年度ごとにリセットされる。現在までのところ、健康づくりポイント制度の登録者数は313名、協力事業所は7店舗である。ポイントの出口が限られているため、今後、協力事業所を増やす予定である。また、ポイントのメニューについては、現在、山江村地域づくり研究所において、村政モニターアンケートを実施しており、今後、本ポイント事業との共通化を検討中である。

図 4-2 健康づくりポイント事業の概要

	健康づくり事業	ポイント数
1	特定健診 健康診査	500
2	人間ドック	800
3	各種がん検診 (1 健診につき)	200
4	健康教室 健康講座 健康相談 (1 回につき)	200
5	献血 (1 回につき)	200
6	栄養指導教室 栄養料理教室 (1 回につき)	200
7	フットパス ウォークラリー (1 回につき)	300

(出典 健康福祉課)

介護ボランティアポイント制度は、18歳以上の村民のうち、高校生、要介護・要支援に該当しない人が、村の介護予防事業や介護サービス施設等でボランティア活動を行い、その内容に応じてポイントシールが付与されるものである。活動場所は、村の介護予防事業（骨こつ健康クラブ、たっしゅかクラブ、元気が出る学校）、各地区で行われる介護予防拠点事業（公民館事業）、村が指定する村内の介護サービス施設等である。活動内容は、介護予防事業の補助、レクリエーション等の参加支援・補助、食事やおやつの時間でのお茶出し、配膳、下膳等の補助、施設等での話し相手、夏祭り他の各種行事や屋外研修の補助等である。現在は、活動場所を施設としているが、在宅高齢者への生活支援に取り組む予定であり、買い物支援、掃除、ゴミ出し、話し相手等に内容を広げる予定である。介護ボランティア1時間あたり100ポイントとし、1日最大200ポイントまでためることができる。ボランティア希望者は、事前に役場で登録し、地域包括センターと相談しながら、自分が活動する内容を決める。ポイントシールで貯め、年間5,000円を上限として、年1回ポイントを換金（寄付も可）することができる。現在までのところ、23名が登録している。

・買い物支援

昨年度実施した山江村の15・16区での買い物支援モデル事業の実施をふまえて、万江地区でエリアを拡大している。村内商店で高齢者世帯等から注文を受け、配達を行っているが、周知不足が見られることから、今後ケーブルテレビで本取組について紹介する予定である。また、高齢者が、まるおか号（貨客混載）に自宅から乗ることで、新たな買い物支援・外出支援策として、村内商店の活用が検討されている。このため、総務課、健康福祉課、村内商店の三者の検討が必要である。買い物支援の今後については、ネットを活用した注文システムなども考えられる。なお、当初は、買い物リストを元に、保健師や栄養士による保健指導や栄養指導等をも考えられていたが、村外商店から購入したものについては判

断ができない部分がある。従って、栄養指導については、従来通り、対象者に対する指導を続けている。

・認知症対策

各地区では、公民館事業で介護予防教室をはじめ、こうした機会自体が引きこもり防止を兼ねている。また、認知症対象者には、GPS 機能がついた機器貸与を想定して調査をしており、経費や位置情報の範囲等を考慮して検討を進めている。

図 4-3 高齢者タブレット教室



(写真提供 健康福祉課)

・健康データ

KDB システムへの入力完了し、山江村第 2 期保健事業実施計画(データヘルス計画)がとりまとめられた。そのなかでは、例えば、全国と比べてメタボリックシンドローム予備群・該当者が多いことや特定健診の未受診率が約 30%であることが指摘されている。未受診者の健康状態の把握のため、今後 5 年間の特定健診実施率及び特定保健指導実施率の目標値が下記のように設定されている。健診内容やデータ分析に基づき、地域の課題を明らかにし、疾病対策や地区の保健計画づくり、生活習慣病の改善、糖尿病予備群に注視した対策等を行っていく。

図 4-4 特定健診、特定保健指導、特定健診受診者に対する特定保健指導対象者の割合の目標

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
特定健診実施率	70.5%	71.0%	71.5%	72.0%	72.5%	73.0%
特定保健指導実施率	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
特定健診受診者に対する 特定保健指導対象者の割合	11.7%	11.3%	11.0%	10.7%	10.3%	10.0%

(出典 山江村第 2 期保健事業実施計画,p25)

2 在宅介護

図 4-5 人口推移と将来予測



資料：独自推計（平成 24～28 年の各年 9 月 30 日の住民基本台帳から男女別・1 歳階級別の変化率を用いて算出）

（山江村高齢者福祉計画及び第 7 期介護保険事業計画概要版, p2）

上記図 4-5 から明らかなとおり、高齢化率が上昇傾向にある。山江村では、在宅医療・介護についての検討を引き続き行っている。現在、村内には、病院や診療所、歯科医院、薬局はなく、地域包括支援センターやケアマネージャーが中心となる。介護施設は村内に 2 つあるが、村の運営によるものではない。これまで、人吉球磨圏域を構成する 10 市町村と人吉市医師会及び球磨郡医師会等が協働で、在宅医療・介護連携推進事業について課題検討を重ねている。そのなかで、連携の課題、情報共有ツール、啓発の 3 つの部会を立ち上げており、2017 年 12 月には、人吉球磨在宅医療・介護連携推進事業課題検討部会において、「人吉球磨の医療・介護多職種連携マニュアル」が作成されている。同マニュアルでは、医療と介護の連携強化を企図した情報共有ツールとして、医療と介護の連携体制・共有シート、多職種連携シートが開発され、現在、その検証を行っている。前者は、対象者の基本情報と医療情報、介護情報を 1 枚にまとめたものであり、後者は、ケアマネージャーをはじめ、多職種で報告、連絡、相談を行う際に活用するシートであり、両者とも紙ベースのものである。また、連絡や照会については、対象者に管理番号を付与し、多職種連携シートでは番号のみで、匿名化して行う。

また、山江村地域包括支援センターでは、くまもとメディカルネットワークへの参加を

早期に加入できるよう検討を進めている。このメディカルネットワークとは、熊本県内の利用施設（病院・診療所・歯科診療所・薬局・訪問介護ステーション・介護施設等）をネットワークで結び、参加者（患者）の診療・調剤・介護に必要な情報を共有し、医療・介護サービスに活かすシステムのことである。これにより、治療歴の共有や検査データ、画像データの共有が可能となる。患者は、事前に利用施設に同意書の申請を行い、登録後、カードが発行され、参加費用はかからない。くまもとメディカルネットワークのウェブサイトによれば、2019年2月22日の時点で、同意数39,980件、利用施設数369施設、カード発行枚数9,764枚である。

3 妊娠・出産・子育て

山江村のウェブサイト上では、これまで、「暮らし」「健康福祉」のページに、福祉情報が混在していたが、「健康福祉ポータルサイト」に情報をまとめることで、改善を図ってきた。今後は、企画調整課と連携を図りながら、妊娠・出産・子育てについては、山江村役場のウェブサイトがリニューアルするのに合わせて、ポータルサイトで各事業を一元化し、情報提供を行っていく予定である。また、各種相談内容については、村内だけでなく、国や相談機関の情報提供やSNSも含めて、幅広く行っていく予定である。

4 2018～2019年度健康・福祉分野のスケジュール

図 4-6 総務課のスケジュール

期 間	平成30年度				平成31年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
高齢者の安心・見守り (公共交通)	山江村地域公共交通会議				山江村地域公共交通会議			
	山江村生活交通確保維持改善計画・補助金申請				山江村生活交通確保維持改善計画・補助金申請			
	CATV等での利用方法周知				CATV等での利用方法周知			
出典	総務課							

図 4-7 健康福祉課のスケジュール

期 間	【健康福祉課】								
	平成30年度				平成31年度				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
高齢者の安心・見守り (買い物支援)	買い物支援(藤田商店)				買い物支援(藤田商店)				
					CATV等による事業内容周知				
高齢者の安心・見守り (健康管理)	健康づくりポイント申請・登録受付				健康づくりポイント申請・登録受付				
	CATV等による周知				CATV等による周知				
	健康づくりポイント交換・アンケート実施				健康づくりポイント交換・アンケート実施				
	介護支援ボランティアポイント登録受付				介護支援ボランティアポイント登録受付				
	ボランティアポイント交換				ボランティアポイント交換				
高齢者の安心・見守り (認知症対策)	介護予防事業(総合事業・公民館事業等)で認知症予防実施(タブレットの活用)				介護予防事業(総合事業・公民館事業等)で認知症予防実施(タブレットの活用)				
	認知症初期集中支援チーム会議(年6回)				認知症予防の評価(タブレットの効果検証)				
	見守りネットワーク活動								
	GPS機器導入の検討				先進事例・GPS以外の取組等の調査		実施要綱等の整備		GPS機器貸出(H32年度)
					徘徊検知訓練				
在宅介護	在宅医療・介護連携推進事業(人吉球磨圏域での取り組み) (多職種連携研修会への参加、検討部会、ポスター制作・配布等)				在宅医療・介護連携推進事業(人吉球磨圏域での取り組み) (多職種連携研修会への参加、検討部会、出前講座等)				
	地域ケア会議(年12回)事例検討、多職種連携、意見交換等				地域ケア会議(年12回)事例検討、多職種連携、意見交換等				
	くまもとメディカルネットワーク(KMN)導入に向けた予算化				包括KMN導入				
					地域住民への出前講座(在宅看取り・在宅医療等)				
妊娠・出産・子育て	村ホームページリニューアルに伴うデザイン構築及びデータ移行				子育て支援HPデータ更新				

出典 健康福祉課

第5章 教育・人材分野

教育・人材育成のスケジュール

年度	2016	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI	
教育	山江村小中学校ICT教育の推進(継続)					質の高い教育の維持と、学校・地域・行政が一体となった学習環境の充実		
		<ul style="list-style-type: none"> ・図書館、博物館、体育施設等でのWi-Fi整備 ・山江村独自のコンテンツ(食育やスポーツ)の制作 ・プログラミング講座の検討 						
人材育成	山江村未来塾(100人委員会)の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報の発信と編集 ・地域資源の魅力の再発見と外部との情報交流の活発化 ・住民の情報アクセス支援 ・リテラシーの向上のための講座開設 					誰一人取り残されないための情報サービスへのアクセスの改善、住民主体の地域課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級参観者数の現状30人/回→50人/回 ・移住定住希望者への情報提供として、動画閲覧件数10,000件

1 学校教育

山江村では小中学校におけるICT教育を推進しており、現在8年目となる。これまでの間、生徒と教師双方に、ICTの活用スキルや授業による様々な知見が生まれている。

現在までのところ、山江村の中学校を卒業後、高校に進学した場合、授業ではICT活用がほとんどなされていないことから、ICT教育が接続されていない学習環境にある。山江村出身の高校生を追跡すると、他の市町村の生徒に比べ、山江出身の生徒はICT関連機器の操作や使い方において堪能であるという声が寄せられている。山江村の中学卒業後、高校ではICT教育は行われていないので、スムーズな移行を希望している。

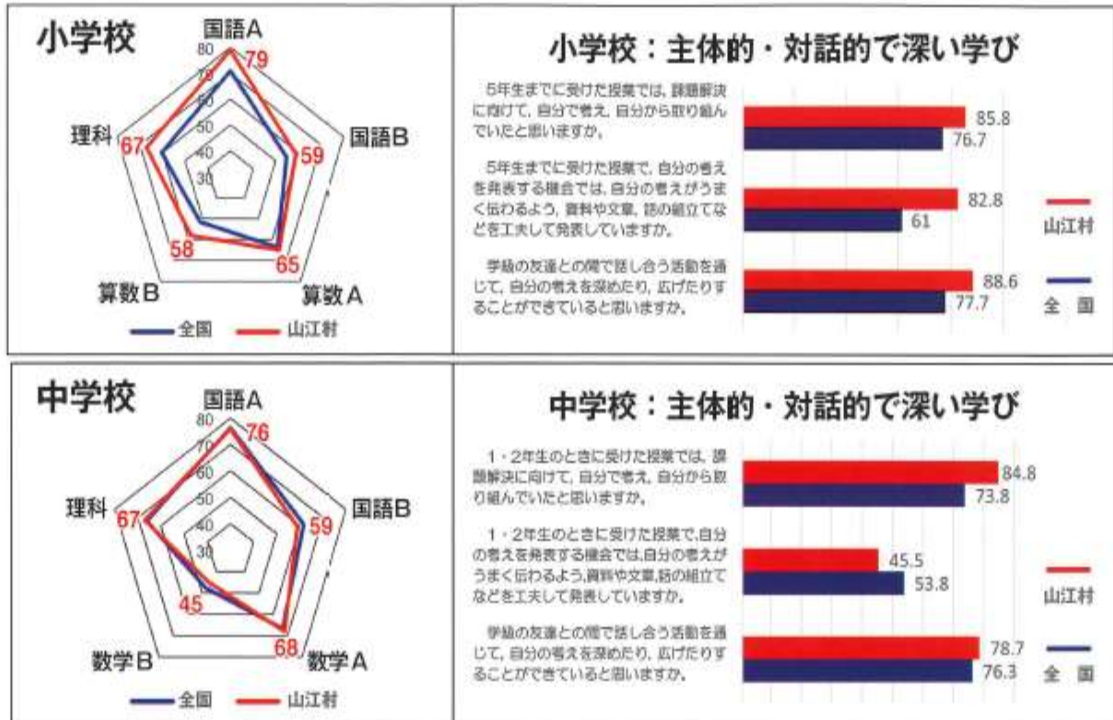
なお、教育面に関して、家庭の通信環境からは、例えば、次のような2つのデジタルデバイド問題が生じている。まず、学校では、キーボードのホームポジションを教える時間が不足しており、指導も休み時間を利用している状況にある。家庭で練習が出来る生徒は良いが、その環境にない場合がある。次に、自宅学習については、中学は実施しているが、小学校はしていない。その理由として、小学校では、算数のデジタルドリルを入れて持ち帰りをしていたところ、アプリ版の動きが遅く、ウェブ版に変更したが、家庭の情報インフラに左右されるため、持ち帰りをやめている。こうした課題については、地域の関係機関が連携することも重要である。例えば、地域づくり研究所のタブレットやパソコン等に該当ソフトをインストールして、放課後や学校の休みの期間に、生徒が自由に来所し、使

える環境を整えることは一つの解決策となる。

図 5-1 学力調査の結果

研究の成果と課題

I 平成30年度全国学力・学習状況調査の結果から



(出典：平成30年度山江村小中学校「教育の情報化」研究発表会資料, p11)

学力調査の結果からは、小学校は、国語A、国語B、算数A、算数B、理科のほぼ全てにおいて上回り、中学校は全国平均並みであったことが分かった。複式学級の現状では、一人の教師が複数の学年を担当しており、学習指導に伴う困難性を克服すべく、学習支援員の活用やそのサポートが必要である。

また、児童・生徒質問紙によれば、中学校では、自分の考えを発表する機会における工夫に課題があり、全国平均を下回っている。家庭学習においては、中学校よりも小学校の方が、勉強時間は多いため、中学校での啓発活動が必要である。

2018年10月19日には、山江村小中学校「教育の情報化」研究発表会（8年次）が行われている。研究テーマ及びサブテーマは、「主体的に学びあう児童・生徒の育成を目指した授業の創造—『主体的・対話的で深い学び』を支えるICT活用を通して—」である。本年度は、研究発表会でのリーフレットの視点を改善している。具体的には、各学校のニーズに合わせて内容を作成することにより、各学校の特色が現れ、研究主任の担当者の達成感

が向上しているという。研究発表会などの成果や配布資料からは、ICT 教育に対する構想や授業の設計思想などが明確に打ち出されている。特に、研究の視点として掲げられた3つの視点「課題把握の工夫」「対話的な学びの充実」「学び方の育成」からは、問いを生み出し、思考の可視化や表現などにも取り組んでいる。

山江村から研究・開発されたものとして、対話的な学びを支える「考えるための技法」と「ICT活用スキル・山江版」がある。

図 5-2 考えるための技法

対話的な学びを支える「考えるための技法」			
<p>思考活動に求められる「考えるための技法*」をもとに授業設計をすることで、対話的な学びの充実を図る。また、各学年段階で重点を置く技法や言葉例を設定することで、問題解決方法としての教科横断的な活用を図る。</p>			
学年段階	重点的に活用する考えるための技法	対話を生み出す言葉例	
小学校	○順序付ける 複数の対象について、ある視点や条件に沿って対象を並び替える。	まず～。次に～。それから～。最後に～。 一番～なのは～。	
	○関連付ける 複数の対象がどのような関係にあるかを見つける。 ある対象に関係するものを見つけて増やしていく。	～と同じで。～と似ていて。 ～と違って。 ～をひろげると。	
	○理由付ける 対象の理由や原因、根拠を見つけたり予想したりする。	なぜなら～。 わけは～。理由は～。～だから。	
	○比較する 複数の対象について、ある視点から共通点や相違点を明らかにする。	～と～を比べると～。 ～は同じで～は違う。 ～と～は同じ仲間で、～は違う。	
	○分類する 複数の対象について、ある視点から共通点のあるもの同士をまとめる。	～と～をまとめると～。 ～する（考える）とできそうだ。 ～すると～になりそうだ。	
	○見通す 見通しを立てる。物事の結果を予想する。	～だろう。	
	○具体化する 対象に関する上位概念・規則に当てはまる具体例を挙げたり、対象を構成する下位概念や要素に分けたりする。	例えば～。 もし～だとすると。	
	中学校	○抽象化する 対象に関する上位概念や法則を挙げたり、複数の対象を一つにまとめたりする。	つまり～。 きまりは～。 まとめると～。
		○多面的・多角的に見る 対象のもつ複数の性質に着目したり、対象を複数の角度から捉えたりする。	～に着目すると。 ～から見てみると。 ～で考えてみると。
		○構造化する 考えを構造的（網構造・層構造など）に整理する。	

※小学校／中学校学習指導要領（平成29年告示）解説「総合的な学習の時間」編より

(出典:平成 30 年度山江村小中学校「教育の情報化」研究発表会資料, p9)

図 5-3 ICT 活用スキル山江版

ICT 活用スキル【山江版】	
<h2 style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px;">タブレット端末に関する技能</h2>	
<p>本村では、全児童・生徒数分のタブレット端末があり、授業で積極的に活用している。そこで、タブレット端末活用に関する技能を系統化し、3校で共通理解を図り、スキルを身に付けさせる。</p>	
<h3 style="color: #0056b3;">タブレット端末操作に関する技能</h3>	
小学校	<p style="text-align: center;">低学年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータの起動や終了 ・コンピュータの取扱い方 ・カメラ機能の基本操作 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
	<p style="text-align: center;">中学年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キーボードによる単語の正しい入力（1分間に20字程度） ※ホームポジションで、両手を使う ・インターネット上の情報の閲覧・検索 ・学習ソフトによるドリル学習 ・動画の撮影や視聴 <div style="text-align: right;">  </div>
	<p style="text-align: center;">高学年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キーボードによる文章の正確な入力（1分間に30字程度） ・画像の挿入、貼り付け ・電子ファイルのフォルダ管理 ・新聞、リーフレット、プレゼンテーションなどの制作 <div style="text-align: right;">  <p style="font-size: small;">児童が製作したリーフレット</p> </div>
	<p style="text-align: center;">中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キーボードなどによる文章の正確な入力（1分間に50文字以上） ・文書作成ソフトによるレポートの作成 ・表計算ソフトによる表やグラフを用いた統計的な情報の整理 ・プレゼンテーションソフトを利用した発表 <div style="text-align: right;">  </div>

視点1 山田小
 視点1 万江小
 視点1 山江中
 視点2 山田小
 視点2 万江小
 視点2 山江中
 視点3 共通
 対話的な学び
 ICT活用スキル

(出典:平成 30 年度山江村小中学校「教育の情報化」研究発表会資料, p10)

対話的な学びを支える「考えるための技法」については、本年は試行中であるが、各学年段階で重点を置く技法や対話を生み出すための言葉について、「総合的な学習の時間」（平成 29 年告示）を基に、山江村版として独自に設定し、生徒により意識化して使ってほしい内容として、学級掲示や携帯用シートにして配布し、授業で活用している。

また、「ICT 活用スキル山江版」では、タブレット端末に関する技能として、小学校・中学校における端末活用の技能を体系化し、村内小中学校における 3 校の共通理解を企図している。一般的な ICT 活用スキルとは異なり、本スキルにおいては、各種資料をもとに、目的を授業に限定し、再編集したものであり、一見すると容易なものではあるが、繰り返し使うことを前提にしている。そのため、活用したスキルは少なくても、成果は大きいため、まだ ICT 教育を始めている学校には、参考になる内容であるとされている。学年の枠を超えて、ICT 活用を展開する授業へスムーズに移行するのに重要なフレームワークである。

ICT 教育に関する環境整備では、9 月 1 日からリースで新規開始し、電子黒板 70 型、（山田小 6 台、万江小 2 台、山江中 2 台）、電子黒板備付け PC20 台（各学級への割り当て分）である。また、プログラミング教育は単発講座で実施しているが、教師側からは、「教科」で活かしたいという声が寄せられている。遠隔教育では、これまで山田小と万江小（複式学級）間での遠隔授業に取り組んできたが、本年度は、村外と村内をつなぐ遠隔授業を設計した。熊本地震で倒壊した阿蘇神社が熊本県の副読本に掲載されているのをきっかけに、阿蘇神社（宮司）と山田小で中継授業を行い、生徒が 2 グループに分かれてディベートを行っている。通常、ゲストティーチャーは 1 名であるが、今回は宮司を含む 2 名で行っている。今後の遠隔授業においては、動画の安定性が課題である。遠隔教育については、国際交流事業などでシンガポールに渡航中の生徒と村内学校をつなぐことや、山江村で開催予定の ICT 教育サミットなどで、活用する可能性を探っている。

図 5-4 シンガポール語学留学



（写真提供 教育委員会）

2 人材育成

山江村では、100人委員会という住民主体のプロジェクトを進めている。現在の部会は、①若手農業者、②やまえ栗ブランド、③観光・交流、④食の提供、⑤情報発信、⑥環境・防災、⑦福祉、⑧健康・スポーツ、⑨文化・教育、⑩商品企画開発という10の部会から構成されている。⑩商品企画開発部会は本年度途中から結成されている。その主な動きは次のとおりである（詳細は図5-7）。2018年8月5日には各部会の全体発表会が行われ、昨年度の活動の成果発表と本年度の活動予定について、報告が行われた。

図5-5 100人委員会の主な活動

	部会名	本年度の活動内容
1	若手農業	耕作放棄地での玉ねぎ・じゃがいもの収穫、 学校給食への食材の提供や栗まつりでの野菜の販売他
2	やまえ栗ブランド	品質及び栽培管理基準である栗栽培マニュアルの作成、栗まつりでのぼろたんの販売及び焼き栗の提供、研修開催(他地域、スイーツ教室)
3	観光・交流	山江村観光案内人の育成、ガイドブック「自然豊かな山江村の史跡・文化財めぐり」の作成、栗拾いツアー・フットパスのコース開発、鳥追い小屋の制作
4	食の提供	トキの朝市(農産物販売、山江村産卵かけごはんの提供)、栗まつりの出店
5	情報発信	子育てにやさしい村のPR動画の撮影・編集、山江村知ったかぶり!!ネットワーク(Facebook)の取材・更新
6	環境・防災	検討中
7	福祉	寺子屋の実施(消しゴムはんこづくり、郷土料理づくり他)
8	健康・スポーツ	救急救命法、ストレッチ動画の製作、クリスマス・フットサル大会の企画開催
9	文化・教育	絵本「やまえの花まつり」及び紙芝居の作成
10	商品企画開発	やまえ栗のペーストを活用した試作品づくり、お土産品の開発会議

(山江村地域づくり研究所の資料をもとに筆者作成)

図5-6 各部会の全体発表会



(筆者撮影)

図 5-7 100人委員会の活動状況 2018年度

	全体	若手農業者委員会	やまえ栗ブランド部会	観光・交流部会	食の振興部会	情報発信部会	環境・防災部会	福祉部会	健康・スポーツ部会	文化・教育部会	商品企画開発部会
4月		(1)じゃがいも・たまねぎ栽培作業 (2)会議	(2)会議	(5)会議 (22)花菜アソビバス (28)会議	(2)会議 (29)第3回トキの朝市			(16)会議	(16)会議		
5月	(15)前会長・書記合同会議	(1)たまねぎ収穫 (13)たまねぎ根切作業 (22)会議	(2)会議	(22)花菜アソビバス (28)会議					(14)会議 (26)田んぼおしゃっかー ※雨天中止		
6月		(4)会議 (10)じゃがいも収穫 (22)たまねぎ収穫 (27)学校給食試食会	(2)会議	(11)ガイドブック説明会 (17)村内史跡・文化財研修会			(27)会議			(13)会議 えほん「やまの 花まつり」完成 (26)えほんを村内保育園・学 校へ寄贈	
7月			(19)会議	(14)案内人募入(入事市) (25)観光案内人協会 設立	(24)会議		(11)会議	(30)会議		(2)株主見製作 (23)株主居製作	
8月	(5)全体会	(3)会議			(8)会議		(26)第1回 寺子屋				
9月		(3)会議 (8)じゃがいも栽培 (23)栗まつり 出店	(5)会議 (23)栗まつり ぼろたん試食 (2)会議	(1)観光ガイドブック発行 (14)会議 (17)栗給い体験 (24)栗給い体験	(23)栗まつり 出店	(19)会議 「知ったかぶり」山江村情報 ネットワーク」立ち上げ		(3)会議 (17)ストレッチャ・体都トレー ニング動画撮影 (17)会議		(5)会議【えほん製作】	
10月			(2)会議	(2)会議	(22)会議	(25)PR動画完成	(5)会議		(2)会議 (19)会議	(1)会議【えほん製作】 (29)会議【えほん製作】	
11月		(15)会議	(20)栗スイーツ講習会	(6)鳥道いひん製作 (17)アソビバスモニター【新着 青石コース】 (23)研修【球磨村三ヶ浦】	(4)第4回トキの朝市	(27)会議			(7)会議	(26)会議【えほん製作】	
12月		(28)じゃがいも収穫	(17)会議	(14)案内人募入(球磨村) (17)PRKKランオ出演	(8-9)生涯世研修【福岡県糸 島市】		(2)第2回 寺子屋	(4)会議 (24)クリスマスアソビサル			(5)新部会 設立 (12)食品衛生に関する講習
1月	(2)地域づくり交流会	(17)会議	(2)会議	(24)会議 (24-25)案内人募入【フラン ス入アソビバス】						(17)会議【えほん製作】	
2月		(2)餅運作業【福山氏御講】	(6)会議	(14)会議 (24-25)案内人募入【フラン ス入アソビバス】	(20)会議	(19)会議	(20)会議	(14)会議		(6)会議【えほん製作】	(15)会議
3月			(18)生涯世研修【西崎風須 木村】	(10)球磨地区修習活動 (17)アソビバスイベント【新着 青石コース】				(5)会議		(6)会議	

※()内の数字は日ごと

(出典 地域づくり研究所)

図 5-8 各部会の主な取組み（写真は山江村役場提供及び筆者撮影）



栗ブランド部会による栗管理基準（左）と栗スイーツ講習会（右）



若手農業部会が学校給食を訪問（左）、食の部会による朝市（中）と卵かけごはんの提供（右）



文化・教育部会による絵本の制作（左）、福祉部会による寺子屋（中）、健康・スポーツ部会による体幹トレーニングの動画とケーブルテレビでの放映（右）



観光部会のガイドブック（左）と鳥追い小屋の制作（中）、情報発信部会のコンテンツ会議（右）

なお、社会教育という側面からは、博物館・図書館・体育施設の Wi-Fi 整備については、予算化しておらず、未整備である。体育施設は、LAN ケーブルの一部開放は可能であるが、観光や防災面からの協議も今後必要である。情報化戦略では、2015 年度のヒアリングにより、給食コンテンツ、スポーツ指導に関するコンテンツを作成することを盛り込んでいるが、給食コンテンツについては、第 2 章の地産地消の項目で既に述べたとおり、地域活性化協議会のウェブサイトを構築し、献立や関連農家の情報、地場産率の向上のための取組みについて、産業振興課が発信をしている現状にある。

3 2018～2019 年度人材育成分野のスケジュール

図 5-9 企画調整課のスケジュール

期 間	【企画調整課】							
	平成30年度				平成31年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
教育・ 人材育成	山江村未来塾100人委員会部会活動(10部会)				山江村未来塾100人委員会部会活動(10部会)			
	山江村情報化推進委員会活動				山江村情報化推進委員会活動			
	村政モニター				村政モニター			
	研究所セミナー				研究所セミナー			
出典 企画調整課								

おわりに

以上、2018年度の情報化戦略の進捗状況について述べてきた。

農業、環境・防災、健康・福祉、教育という4つの分野では、取り組みの度合いが異なるものの、修正や改良をかけながら、事業の前進を図っている状況にある。特に来年度は、地方創生の最終年度となり、未着手に関しては早期に取り組むこと、そしてこれまで取り組んできた事業を完成させ、次に繋いでいくことが求められる。それと同時に、補助金の終了後、いつの間にかその事業がなくなるということがないように、地域社会に定着するまでの不断の努力も求められる。

社会が目まぐるしく変化しているなかで、行政だけが前例主義に捉われ、従来通りの枠組みで対応することはもはや不可能である。同じことを漫然と繰り返すことに進歩はなく、部分最適が全体最適とは限らない。また、他課のことであっても、自分にいつ関係してくるのか分からないため、知っておく必要がある事も思いのほか多いだろう。

公共サービスは表面的なコストだけでは測れないものであるが、数値や達成度とともにその時になし得る最善の策を常に講じておくことで、次の段階にスムーズに橋渡し出来るようにすることが重要である。

参考文献

- ・黒木秀一「レッツ！プログラミング-小学校のプログラミング学習をどのように進めればいいのか？」平成30年度3校合同研修会配布資料, 2019年6月25日
- ・くまもとメディカルネットワーク
<<http://kmn.kumamoto.med.or.jp>>
- ・文部科学省「中学校学習指導要領（平成29年告示解説）総合的な学習の時間編」2017年7月
- ・文部科学省「小学校学習指導要領（平成29年告示解説）「総合的な学習の時間編」2017年7月
- ・並木志乃「山江村地方創生情報化戦略」, 熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究調査報告書, 2016
- ・並木志乃「平成27年度農村集落活性化支援事業 山江村将来ビジョン～学校給食と地域の地産地消から持続可能な農業へ～」山江村地域活性化協議会, 熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究調査報告書, 2016
- ・Shino, NAMIKI, *Resolution of Regional Issues at the Yamae Village Community Development Research Institute*, 情報学研究, No. 94, 2018. 3, pp15-28
- ・総務省「第1部 人口減少時代のICTによる持続的成長 第4章 ICTによるインクルージョン促進 第3節多様な人々の社会参加を促す ICTによるコミュニケーション 3 地域の人々をつなぐ ICT 利用事例 ア地域づくり研究所を中心とした住民ニーズの発見（熊本県山江村）」平成30年版情報通信に関する現状報告（情報通信白書）、総務省, 2018年7月, p171-172
- ・総務省「地域での共助を支援する ICT 利活用事例」, 2018年版情報通信白書について～人口減少時代のICTによる持続的成長～(白書の概要), 2018年7月, p11
- ・「山江村まち・ひと・しごと創生総合戦略」2015
<<https://www.vill.yamae.lg.jp/userimage/13/senryaku.pdf>>
- ・山江村, 平成30年度山江村小中学校「教育の情報化」研究発表会(8年次)配布資料
- ・山江村総務課行財政係「山江村業務継続計画」2018
- ・「山江村第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)」2018
- ・「山江村第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」2018
- ・「山江村高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画平成30年度～平成32年度(第7期)概要版」2018
- ・「山江村第5期障がい福祉計画・山江村第1期障がい児福祉計画」2018年
- ・山江村地域活性化協議会地産地消ウェブサイト
<<https://www.vill.yamae.lg.jp/index.php?type=article&mode=articleView&articleid=6503&categoryid=15>> (外部サイトにリンク)

- ・山江村のやまえ栗（やまえ栗公式サイト）
 <<https://yamaeguri.jimdo.com/>>
- ・「先進地の山江村学力向上 ICT 整備二極化 未来教室 2018 くまもと上」熊本日日新聞, 2018 年 1 月 25 日, p1
- ・「未来の授業!?ICT 教育」『熊本日日新聞』2018 年 6 月 16 日, p15
- ・「くまもと栗の恵み」くまにち美齡世代『熊本日日新聞』2018 年 9 月 20 日, p15
- ・「全国に知られ移住者も 未来へつなぐ ICT 教育①」『熊本日日新聞』2019 年 2 月 20 日, p1
- ・「推計人口調査 10 市町村全て高齢化率 30%超す 年少人口山江村が県 4 位の 16.9%」
 『人吉新聞』2018 年 1 月 9 日, p1
- ・「省力化へ収穫ネット」『人吉新聞』2018 年 9 月 18 日 p2(日刊)
- ・「スイーツ求め過去最多 9500 人」『人吉新聞』2018 年 9 月 25 日 p8(日刊)
- ・「『やまえ栗』スイーツ販売」『人吉新聞』2018 年 12 月 4 日 p9(日刊)

山江村地方創生情報化戦略の進捗状況 2018年度

熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究 調査報告書

執筆 並木志乃（東京大学大学院情報学環 特任講師）

2019 年 3 月